

令和4年度
事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

農政建設常任委員会関係

農林水産部
農業委員会

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和4年度事業が令和5年度に複数の課に分割された場合は、令和5年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和4年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和5年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和4年度事業費(●●課) 48,000千円



令和4年度事業費(令和5年度○○○○課) 36,000千円
 令和4年度事業費(令和5年度△△△△課) 12,000千円

※令和4年度と令和5年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和5年度の所管課を作成してあります。

記入例 : 令和4年度は●●課で実施した事業が
 令和5年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和4年度所管は●●課)
事業名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
 単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
 該当数値なし : 空白

(単位：千円)

決算書 (P250～P251)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,567	25,604		3,668		()	21,936
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	963			51	912	

【目的】

農地法等の法令業務を処理するとともに農地利用の最適化を推進し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・農地法等の法令に基づく農地の利用調整、農地転用許可などの業務を適正に処理する。
- ・農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上のための研修に積極的に参加するとともに、委員の地域活動を活性化し、農地利用の最適化を推進する。
- ・令和5年4月の任期満了による委員改選に向け、必要な事項を定める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・会議、活動等の概要

区分		実施内容
総会、農地部会等の開催		総会3回、農地部会(第一、第二)各12回、農政部会2回、全体会3回、運営委員会5回、研修会4回、地区会議・地域会議13回
委員の主な活動	農業委員(23人)	農地部会に出席し、農地法に基づく許認可業務等を行うとともに、総会等に出席し、議案等を審議した。また、農地利用最適化推進委員とともに、担い手への農地集積など担当地域での活動を行った。
	農地利用最適化推進委員(36人)	農業委員とともに、担い手への農地集積など担当地域での活動を行った。また、総会、農地部会に出席し、農地の移動状況等を把握した。

- ・農地部会における処理状況

<農地の取得・転用等の件数>

農地法 3条	転用届出		転用許可		18条 解約	集積計画	非農地 判断	集積計画 変更	合計
	4条	5条	4条	5条					
59件	15件	204件	7件	55件	556件	3,433件	2,839件	219件	7,387件

決算書 (P250～P251)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会活動費		

<農業経営基盤強化促進法に基づく業務の処理>

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用権設定等	件数	2,342件	2,202件	3,265件
	面積	1,158ha	1,054ha	1,683ha
所有権移転	件数	159件	140件	168件
	面積	88ha	71ha	128ha
合計	件数	2,501件	2,342件	3,433件
	面積	1,246ha	1,125ha	1,811ha

- ・委員改選に向けて、現在の委員会体制や委員活動等を検証し、改選後の体制等を検討した。
- ・委員による地域活動の効率化を図るため、県の補助金を活用し、タブレット端末18台を導入した。

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地転用許可、農地等の利用調整などの業務を適正に処理した。
- ・研修への参加や地区会議での情報共有等により、委員の意識が向上し、農地パトロールや農地相談への対応等の地域活動が活性化した。
- ・委員改選に向け、農政部会や地区会議等の運営方法と農地利用最適化推進委員の地区割等を検討し、委員の募集につなげた。

【事業の成果】

- ・農地部会における法令業務の適正処理や委員による地域活動等により、農地の保全や有効利用が進み、農地利用の最適化が図られた。
- ・地区内の農地利用状況や農業者年金の加入状況、各委員の活動状況等について、地区会議や地域会議で協議したことで、委員同士の情報共有と連携が進んだ。
- ・事務局による委員改選に伴う委員の募集等を円滑に進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域農業の維持振興のため、委員の活動をさらに活発化し、農地利用の最適化をより一層進める必要がある。
- ・導入したタブレット端末を活用し、現地確認等の地域活動の効率化を図っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 51
需用費(7) 役務費(44)
- ・その他：委員逝去による報酬及び会議の同日開催による費用弁償の減など 912

(単位：千円)

決算書 (P250～P253)	6款1項1目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,451	16,300		3,509		852 (手数料、謝収)	11,939
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,151			54	2,097	

【目的】

農業委員会等に関する法律や農地法等に基づき所掌事務事業を適切に実施するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動を支援し、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図ることにより農業の健全な発展に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・農地法等の法令に基づく農地等の利用調整、農地転用許可申請などの受付業務を適正に行う。
- ・総会、農地部会を円滑に運営するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員の地域活動を活性化する。
- ・農業者が必要とする情報を適時的確に提供する。
- ・令和5年4月の任期満了による委員改選に向け、農業委員、農地利用最適化推進委員の募集及び委員選任の事務を適正に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農地の利用状況調査、農業者への情報提供

区分		実施内容
利用状況調査		農業委員、農地利用最適化推進委員が行う調査に必要な資料等を提供した。
情報提供	賃借料情報	令和4年1月から同年12月までの間に締結された農地賃貸借契約における賃借料の実績をまとめ、地域別に公表した。
	農作業労賃・農業用機械利用料金参考額	農作業の受委託料金の参考額を算定し公表した。
	農業委員会だより	農地に関する手続や、新規就農者支援制度の紹介、農業者年金制度のPRなどを掲載する「農業委員会だより」を8月と11月に発行した。

- ・委員改選に伴う推薦及び募集事務と、任命に向けた事務等を行った。

決算書 (P 250～P 253)	6 款 1 項 1 目 農業委員会費	所管課等	農業委員会事務局
事業名	農業委員会事務局運営費		

○目標達成状況

- ・農地法等の法令に基づく農地の権利移動や農地転用許可申請などの受付業務を適正に行い、農地部会等での審議が円滑に進んだ。
- ・総会や農地部会、地区会議等の適切な運営により、委員同士の連携が進み、委員活動の活性化につながった。
- ・「農業委員会だより」の発行や賃借料情報の公表等、各種情報を農業者に適時的確に提供した。
- ・委員改選に向けた委員の募集や選任事務を計画的に実施し、委員候補者の選定を適切に行った。

【事業の成果】

- ・農地部会を円滑に運営し、農地法に基づく許可等を適正に行った。また、総会や部会における審議・協議等を経て、各種事務事業を計画的に実施した。
- ・賃借料情報や参考賃借料等の公表等、農業者に関心のある情報を提供し、農業経営等の参考に資することができた。
- ・委員募集や任命等に向けた事務を適切に行ったことで、令和5年4月の農業委員の任命、5月の農地利用最適化推進委員の委嘱につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・農地利用の最適化をより一層進めるため、各委員が行う活動を今後も支援する必要がある。
- ・新任委員が農地部会等での審議や担当地域での農地利用の最適化の推進等に取り組めるよう、研修等により委員の知識向上を図る必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 54
需用費 (54)
- ・その他：需用費、役務費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,097

(単位：千円)

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,336	4,958				390 (使用料、財産収入、 譲収入)	4,568
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	378			85	293	

【目的】

各種研修や地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進及び地域活動の活性化に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・芙蓉荘の維持管理及び運営

所在地	大字富岡 3003 番地の 1
設置	昭和 54 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	853.27 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	5,931 人	6,001 人	-	5,942 人

決算書 (P252～P253)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	芙蓉荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	336	229	324	349
	その他	18	25	18	41
	合計	354	254	342	390
②支出	施設維持管理費	4,892	9,988	5,336	4,958
	うち委託料	3,570	3,719	4,040	4,010
	その他	-	-	-	-
	合計	4,892	9,988	5,336	4,958
③公費投入額 (②-①)		4,538	9,734	4,994	4,568
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		765	1,622	-	769

【事業の成果】

- ・老朽化した施設設備について、玄関の窓ガラスのほか、非常用照明器具の修繕を行い、施設を安心して利用できるよう環境を整えた。
- ・利用者数は令和3年度と横ばいの5,942人であったが、サークル団体や高齢者サロン等の会場に利用され、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の老朽化に伴い、突発的な設備の故障や修繕が発生する可能性があるが、その都度適切に対応し、安心して利用できる環境を整える。
- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画で定めた方向性に基づき、利用者等との調整や取組を進めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 85
修繕料(55) 委託料(30)
- ・その他：光熱水費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 292
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,203	5,904				493 (使用料・財産収入 ・雑収入)	5,411
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	299			255	44	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・ファームセンターの維持管理及び運営

所在地	大字本新保 564 番地
設置	昭和 59 年度
構造	鉄筋コンクリート造 2 階建
面積	1,412.00 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	5,266 人	6,760 人	-	7,346 人

決算書 (P252～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ファームセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	452	503	372	447
	その他	45	43	36	46
	合計	497	546	408	493
②支出	施設維持管理費	6,638	5,595	6,203	5,904
	うち委託料	4,005	3,947	4,388	4,360
	その他	-	-	-	-
	合計	6,638	5,595	6,203	5,904
③公費投入額 (②-①)		6,141	5,049	5,795	5,411
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,166	747	-	737

【事業の成果】

- ・施設利用団体から要望のあったクラブ室へのエアコン設置工事を行い、利用者のニーズに応え、利用しやすい施設運営に努めた。
- ・利用者数は令和3年度から586人増の7,346人となり、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・経年劣化による、突発的な設備の故障や修繕が発生する可能性があるが、その都度適切に対応し、安心して利用できる環境を整える。
- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 255
修繕料等 (227) 委託料 (28)
- ・その他：光熱水費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 43
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,166	6,903			500	991 (使用料、財産収入、 譲収入)	5,412
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	263			138	125	

【目的】

地域住民の健康増進と地域コミュニティの醸成を図り、農村地域の生活環境の向上に寄与する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ラーバンセンターの維持管理及び運営

所在地	大和六丁目3番30号
設置	平成3年度
構造	鉄筋コンクリート造2階建
面積	1,151.22 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	12,680人	16,600人	-	16,762人

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ラーバンセンター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	736	940	1,118	936
	その他	53	48	56	55
	合計	789	988	1,174	991
②支出	施設維持管理費	7,964	6,153	7,166	6,903
	うち委託料	4,223	4,249	4,726	4,602
	その他	-	-	-	-
	合計	7,964	6,153	7,166	6,903
③公費投入額 (②-①)		7,175	5,165	5,992	5,912
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		566	311	-	353

【事業の成果】

- ・ユニバーサルデザイン推進のため、1階女子トイレの洋式化を行うとともに、排煙窓や誘導灯の修繕を実施し、施設の安全性を確保した。
- ・利用者数は令和3年度から横ばいの16,762人であったが、サークル団体や高齢者サロン等の会場に利用され、地域コミュニティの醸成、地域住民の健康増進や地域活動の活性化に資することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・経年劣化による、突発的な設備の故障や修繕が発生する可能性があるが、その都度適切に対応し、安心して利用できる環境を整える。
- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 138
修繕料(14) 委託料(124)
- ・その他：光熱水費、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 123
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,919	7,689				106 (使用料、謝収)	7,583
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	230			33	197	

【目的】

コミュニティ活動を通じて、地域住民の交流による地域の連帯感を醸成し、活力ある農村地域社会の形成に資する拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設概要及び利用者数

区分	施設数	管理形態		利用者数		
		直営	指定管理	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合併前上越市	4	1	3	1,943人	5,264人	4,422人
浦川原区	1	1	-	1,902人	2,007人	2,405人
大島区	4	-	4	3,535人	3,896人	3,598人
名立区	1	1	-	419人	811人	677人
合計	10	3	7	7,799人	11,978人	11,102人

※令和4年4月1日付けで、浦川原区の横住総合交流促進センターの供用を廃止した。

決算書 (P254～P255)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農村地区多目的集会所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	103	98	114	106
	その他	0	1	1	0
	合計	103	99	115	106
②支出	施設維持管理費	6,532	32,549	7,919	7,689
	うち委託料	2,226	2,820	2,663	2,657
	その他	110	-	-	-
	合計	6,642	32,549	7,919	7,689
③公費投入額 (②-①)		6,539	32,450	7,804	7,583
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		838	2,709	-	683

【事業の成果】

- ・大島旭農村環境改善センターでは屋根塗装修繕を行ったほか、岩木多目的研修センターでは排煙窓の修繕、田園多目的研修センターでは破風板塗装修繕、名立区の円田荘では和室の壁や畳下地の修繕を行い、施設の安全性及び利便性を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・経年劣化による、突発的な設備の故障や修繕が発生する可能性があるが、その都度適切に対応し、安心して利用できる環境を整える。
- ・利用者からの意見やニーズを把握し、適切な管理と利用しやすい施設運営に努め、施設の利用促進を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 33
修繕料 (27) 委託料 (6)
- ・その他：報償費、燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 192
事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,780	10,640				85 (繰入)	10,555
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	140			20	120	

【目的】

少子高齢化が進む中で、地域の連携とコミュニティを構成する憩いの場として、住民が安心して利用できるよう公園環境を維持する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

区分	施設数	事業費	主な管理経費
合併前上越市	17	1,731	報償費、需用費、使用料及び賃借料
安塚区	1	123	報償費、委託料
浦川原区	3	767	報償費、需用費、使用料及び賃借料
大島区	8	1,780	報償費、需用費、使用料及び賃借料
柿崎区	3	624	報償費、需用費、委託料
頸城区	2	247	報償費、委託料、使用料及び賃借料
吉川区	2	159	報償費、需用費、使用料及び賃借料
中郷区	4	385	報償費、需用費、使用料及び賃借料
板倉区	19	3,167	報償費、需用費、委託料
清里区	5	417	報償費、委託料、使用料及び賃借料
三和区	7	460	報償費、需用費、使用料及び賃借料
名立区	6	780	報償費、需用費、使用料及び賃借料
合計	77	10,640	

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農村公園管理運営費		

・主な修繕及び工事

区分	公園名	内容
合併前上越市	四斗溜池公園	トイレ換気扇修繕、すべり台撤去工事
	米岡公園	外灯修繕
	丸山公園	藤棚撤去工事
大島区	仁上ほたる公園	木橋修繕
	菖蒲西多目的広場 他	ベンチ撤去工事
柿崎区	黒川農村公園	すべり台撤去工事
	下黒川農村公園	ブランコ柵撤去工事
板倉区	パークみよし野	屋外灯修繕、トイレブロワ修繕
	沢田地区農村集落多目的広場	トイレドアノブ修繕
	田屋地区農村公園	ベンチ修繕、外灯センサー修繕
	上関田地区農村集落多目的広場	外灯修繕
	針町屋敷公園	外灯センサー修繕
	米増地区農村公園	蛍光灯修繕、トイレドアノブ修繕
三和区	番町農村公園	外灯タイマー修繕
名立区	折平農村公園	水漏れ修繕
	不動農村公園	水漏れ修繕
	折居農村公園	藤棚撤去工事

【事業の成果】

- ・年3回(4月、7月、9月)の遊具点検を行うとともに、修繕等や町内会等と連携した維持管理を実施することにより、住民が安全に利用できる環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・遊具やトイレ等の施設の老朽化が進んでいることから、引き続き、点検及び修繕等適切な管理に努め、地域の憩いの場として、安心して利用できる公園環境を維持していく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 20
委託料(1) 工事請負費(19)
- ・その他：報償費、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 113
事業実施に伴い端数残額が発生したため 7

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,182	25,159		728		24,073 (譲収入)	358
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,023				10,023	

【目的】

農林水産業は、自然条件に左右されやすく価格変動等のリスクを伴うことから、利用しやすい融資制度や農業制度資金に対する利子助成制度を設け、農林水産業者の育成振興に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・農林水産業振興資金融資事業 24,073

貸付額：10,000千円以内 貸付利率：年1.5%

償還期間：7年以内（うち据置2年以内）

取扱窓口：えちご上越農業協同組合、くびき野森林組合、上越市漁業協同組合、第四北越銀行、大光銀行、八十二銀行、上越信用金庫、新井信用金庫、糸魚川信用組合

区分	継続利用分		新規利用分		合計	
	件数	預託額	件数	預託額	件数	預託額
家畜導入	-	-	0件	-	0件	-
稲作振興	12件	20,475	0件	-	12件	20,475
施設園芸	3件	3,598	0件	-	3件	3,598
林業振興	-	-	0件	-	0件	-
漁業振興	-	-	0件	-	0件	-
特認	-	-	0件	-	0件	-
合計	15件	24,073	0件	-	15件	24,073

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	農林水産業融資支援事業		

<年度別新規利用件数の推移>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
家畜導入	-	-	-	-	-
稲作振興	5件	-	2件	-	-
施設園芸	1件	1件	-	-	-
林業振興	-	-	-	-	-
漁業振興	-	-	-	-	-
特認	-	-	-	-	-
合計	6件	1件	2件	0件	0件

・制度資金利子助成事業 1,086

区分	補助内容	件数	市補助額 ※	うち 県補助額
農業経営基盤強化資金	利子助成	69件	1,083	728
合計	-	69件	1,083	728

※市補助額と当該事業費の差(3千円)は需用費

【事業の成果】

- ・農業者が必要とする施設整備や機械導入等に係る融資制度の運用と利子助成を行うことにより、農業者の施設及び機械の拡充に伴う費用負担の軽減を図るとともに、農業の振興に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・自然災害等により、農林水産業者の経営への影響が大きく、農業経営の継続が困難となること
が危惧される場合にあつては、必要な緊急対応策を検討する必要がある。
- ・市独自の農林水産業振興資金については、近年、利用者数が少ないことから、当該資金と日本
政策金融公庫や金融機関が提供する融資制度との比較検証のほか、金融機関や農業者等からの
意見の聞き取りをした上で、当該資金の在り方について検討を進める。

【執行残額について】

- ・その他：農林水産業振興資金の需要が当初の見込みを下回ったため 10,000
農業経営基盤強化資金の利子助成額が当初の見込みを下回ったため 17
旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 6

(単位：千円)

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,325	24,211			8,400	4,357 (使用料、財産収入、 諸収入)	11,454
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,114		559	33	522	

【目的】

余暇活動や心身の健康増進、世代を超えた交流の場として住民の連帯意識やコミュニティの活性化を図る拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・ろばた館の維持管理及び運営
- ・地域の各種団体と連携したイベントの開催
- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画を踏まえた施設の在り方について、地域等と協議

所在地	名立区西蒲生田 155 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造一部2階建
面積	985.00 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	8,462人	9,710人	-	9,025人

決算書 (P256～P257)	6款1項2目 農業総務費	所管課等	農村振興課
事業名	ろばた館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	2,638	2,963	3,086	2,777
	その他	1,591	1,705	2,070	1,580
	合計	4,229	4,668	5,156	4,357
②支出	施設維持管理費	21,346	22,789	25,325	24,211
	うち委託料	12,279	12,295	13,155	12,574
	その他	-	-	-	-
	合計	21,346	22,789	25,325	24,211
③公費投入額 (②-①)		17,117	18,121	20,169	19,854
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		2,023	1,866	-	2,200

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、快適で安心して集える交流や余暇活動の場として、多くの利用が図られるよう施設の維持管理を適切に行うとともに、名立区内広報誌や農林水産部のSNS等も活用し、宣伝活動などを実施したが、温浴や貸館などの施設の利用者数は令和3年度と比較し685人減の9,025人となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設利用者の約9割を占める温浴の利用者数については、70歳未満の方、市外からの利用者が132人増加した一方で、シニアパスポート利用者(市内70歳以上)は733人減少したことから、利用者数は前年度比601人減の8,004人となった。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて、令和5年5月8日に2類相当から5類に引き下げられたことから、積極的に地域の各種団体と連携してイベントに取り組み、施設の利用促進を図っていく。
- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画において「引き続き協議」としている施設の方向性について、利用者の減少や施設設備の老朽化などを踏まえ、令和5年2月に名立区地域協議会へ、令和6年度末をもって温浴及び食堂機能を廃止する方向性を示した。温浴と市営の食堂機能の廃止後においても、ろばた館を拠点とする名立区に活力が生まれる取組を見出せるよう、施設の利活用策の検討を進めながら、市が示した方向性について地域の理解と納得を得ていく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：降雪量が少なく、屋根雪除雪を執行しなかったため 559
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 33
委託料(22) 使用料及び賃借料(11)
- ・その他：消耗品費、光熱水費、賄材料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 519
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,630	46,355		35,657			10,698
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,275			19	8,256	

【目的】

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組を推進するとともに、化学肥料や化学合成農薬の使用量を減らす取組により、消費者が求める安全・安心な農産物の生産を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■河川カメムシ類防除対策事業委託料 1,130 (県委)

○令和4年度目標

- ・カメムシ類の加害による斑点米の発生を抑制する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・県の河川カメムシ類防除対策事業を活用し、河川敷の草木・雑草の刈払いと除去・搬出作業を農家組合等に委託し、水稻のカメムシ被害の防除対策を実施した。

＜斑点米発生率＞

事業主体	浦川原区	板倉区	名立区
区全域の発生率	1.73 %	0.14 %	0.00 %
実施区域の発生率	0.00 %	0.00 %	0.00 %
実施区域	有島、印内、山印内、 飯室、今熊、山本、 桜島、長走	南中島	折平

※数種のカメムシが、稲穂を吸汁することにより、玄米の加害部に雑菌が繁殖し、斑点状に褐変する。斑点米の混入による品質の低下(農作物検査の格落ち)を防ぐためには、カメムシ類の生息地となる河川敷の除草を適期に行う必要がある。



[カメムシ類による被害
状況(斑点米)]

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

○目標達成状況

- ・河川カメムシ類防除対策事業を実施した全ての区域で斑点米の発生がなく、カメムシによる被害が抑えられた。

■環境保全型農業直接支払交付金 42,405 (国補)

○令和4年度目標

- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積 882ha

○実施内容、これまでの経過等

- ・農林水産フェスティバル等のイベントや、事業説明会、SNSを活用し、環境に優しい農業の取組を周知した。
- ・環境負荷の少ない環境保全型農業を推進するため、化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減する取組とあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を行う農業団体に対して各種取組区分に応じて交付金を交付した。

取組区分	令和3年度				令和4年度				
	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	交付 単価 (円/10a)	交付 金額 (千円)	
カバークロープ	12	292	6,000	17,510	11	379	6,000	22,733	
堆肥の施用 ※1	基本単価	5	70	4,400	3,058	5	70	4,400	3,064
	特例単価	2	20	2,200	444	2	26	2,200	561
有機農業(雑穀以外)	7	57	12,000	6,841	7	61	12,000	7,316	
炭素貯留効果の高い有機農業※2	0	0	14,000	0	0	0	14,000	0	
不耕起播種	0	0	3,000	0	0	0	3,000	0	
長期中干し	5	52	800	420	5	67	800	537	
秋耕	2	9	800	69	2	11	800	92	
冬期湛水管理(有・畦)※3	7	29	8,000	2,310	7	28	8,000	2,246	
冬期湛水管理(畦)	13	116	5,000	5,794	13	117	5,000	5,856	
冬期湛水管理	1	3	4,000	128	0	0	4,000	0	
合計 (取組団体)	54 (43)	648	-	36,574	52 (39)	759	-	42,405	

※1 堆肥の施用の単価区分：基本単価（堆肥量1.0t以上/10a）

特例単価（堆肥量0.5t以上1.0t未満/10a）

※2 炭素貯留効果の高い有機農業：土壌診断を実施した上で、堆肥の施用、カバークロープ、リビングマルチ又は草生栽培のいずれかを実施する取組

※3 冬期湛水管理の「有」は「有機質肥料使用」、「畦」は「畦補強等実施」

○目標達成状況

- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、令和3年度に比べて111ha増の759haとなったものの目標とする取組面積までには至らなかった。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

■安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業 97（市補）

○令和4年度目標

- ・本事業により、環境保全型農業直接支払交付金の有機農業の取組面積の拡大と国際水準GAP認証取得経営体数の増加を図る。

取組項目	数値目標
有機農業の取組面積	60.6 ha
国際水準GAP認証取得経営体数	7 経営体

※環境保全型農業直接支払交付金に取り組んでいる経営体が、有機農業を実施している面積

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年11月6日（日）に上越市市民プラザで開催された「にいがたオーガニックフェスタ（上越会場）」において、有機農業のPRを行った。
- ・有機JAS認証の拡大・更新に係る経費の一部を補助した。なお、国際水準GAP認証の取得に関する申請はなかった。

補助金名	件数	補助金額	備考
有機JAS認証取得事業補助金	2件	97,000円	拡大面積：0.7ha
国際水準GAP認証取得事業補助金	0件	0円	新規取得経営体：0件

○目標達成状況

- ・有機農業の取組面積は0.7ha増の61.0haに拡大し目標を達成することができた。
- ・国際水準GAP認証取得について、新たな取組がなく、目標とする経営体数には至らなかった。

■環境保全型農業拡大緊急支援事業費補助金 1,915（県補） ※令和4年9月補正

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和5年産における特別栽培農産物及び有機農産物の作付拡大に要する有機質肥料等の購入経費の一部を補助した。

件数	取組拡大面積	補助金額
5件	32ha	1,915,400円

【事業の成果】

- ・河川カメムシ類防除対策事業の実施により、斑点米による品質の低下を抑制し、高品質米の生産につながった。
- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組面積は、令和3年度に比べて増加し、安全・安心な農産物の生産はもとより「みどりの食料システム戦略」に掲げる環境負荷低減にも寄与した。
- ・有機JAS認証取得事業補助金の認証に係る経費を支援したことにより、有機栽培の取組面積の拡大につながった。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	自然循環型農業推進事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・「みどりの食料システム戦略」等に基づき、有機農業の取組面積の拡大に向けて、課題である除草対策を研究していくほか、引き続き、有機JAS認証等への支援も行っていく必要がある。
- ・環境に優しい農業への取組を推進していくため、イベント等の機会を通じて消費者に対しても環境保全型農業への理解を深め、環境に配慮した農産物の消費拡大を啓発していく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：河川カメムシ類防除対策事業委託料が当初の見込みを下回ったため 19
：環境保全型農業直接支払交付金が当初の見込みを下回ったため 8,256

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,864	9,525		9,350			175
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	339				339	

【目的】

農業経営の安定化と強化、通年雇用の創出を図るため、水稻単一経営から園芸を導入した複合経営への転換を促進し、収益性の高い園芸産地の育成を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■園芸生産促進事業費補助金 9,350 (県補)

○実施内容、これまでの経過等

- ・園芸生産の拡大や生産コストの低減に必要な施設・機械に要する経費の一部を補助した。

地区	事業主体	事業内容	補助額	補助率
柿崎区	えちご上越農業協同組合 (借受者：認定農業者)	パイプハウス1棟 (464.4㎡) いちご高設栽培設備 1式	5,050千円	施設5/10 機械1/3
三和区	えちご上越農業協同組合 (借受者：認定農業者)	パイプハウス2棟 (252㎡×2棟)	4,300千円	施設5/10



[パイプハウス (柿崎区)]



[パイプハウス (三和区)]

決算書 (P 258～P 259)	6 款 1 項 3 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	園芸振興事業		

■園芸振興事業費補助金 129 (市補)

○令和 4 年度目標

- ・市の重点品目のうちブロッコリー、カリフラワー、キャベツ、アスパラガスの新規導入及び生産拡大と、園芸導入による複合経営を行う法人の拡大を図るため、関係機関が一体となって生産者への誘導・働き掛けを行うとともに、地域の技術水準の向上及び園芸生産の意識を醸成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・水田を活用して生産する園芸重点品目については、新規又は令和 3 年度と比べて拡大して作付けする種苗費及び生産資材費等の初度的経費の一部を補助した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：1/2

令和 3 年度			令和 4 年度		
対象品目	対象面積	補助額	対象品目	対象面積	補助額
ブロッコリー、 キャベツ、アスパラガス	8.35ha	319 千円	アスパラガス	1.02ha	129 千円

○目標達成状況

- ・園芸生産に関わる機関・団体と連携し、えだまめ等の園芸品目の栽培研修や、ほ場の排水対策の技術指導を行うなど、技術水準の向上と意識の醸成を図る取組を進めることができた。

【事業の成果】

- ・市独自の園芸振興事業費補助金や国の産地交付金等を活用しながら、農業所得の向上を目指した水稲単一経営から園芸作物との複合経営への転換を促した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・園芸作物の安定生産に不可欠なほ場の排水対策については、引き続き、関係機関・団体と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・園芸の新たな担い手の確保に向けて、関係機関・団体と連携して重点品目の団地化を進めるとともに、えだまめの製品化率の向上に寄与する施設整備等を検討していく。

【執行残額について】

- ・その他：補助金の申請が当初の見込みを下回ったため 334
旅費、消耗品費、郵便料の実績が当初の見込みを下回ったため 5

(単位：千円)

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
629,430	625,703		457,805	2,100		165,798
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,727			138	3,589	

【目的】

中山間地域農業の維持・振興を図るため、引き続き、中山間地域等直接支払交付金を始めとした各種支援制度の活用を促進するとともに、農業者の減少や高齢化が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、地域とともに話し合いを進め、農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けた取組を支援するほか、棚田地域振興法に基づく地域振興活動を促進し、地域の情報や魅力等を積極的に発信して来訪者との交流機会を創出する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■中山間地域等直接支払交付金 602,037

○令和4年度目標

- ・中山間地域における荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、中山間地域等直接支払交付金の集落協定等が行う農業生産活動や共同取組活動などを促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業者等の中で締結された取決め(協定)に基づき、農業生産活動や農道・水路の維持管理などの共同取組活動を行う集落等を支援した。

取組協定数：集落協定72、個別協定14

協定期間：令和2年度から令和6年度までの5年間(第5期対策)

取組面積：2,683 ha

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

<内訳>

区 分	令和3年度 (第5期2年目)			令和4年度 (第5期3年目)		
	協定数	面積 (ha)	交付金額	協定数	面積 (ha)	交付金額
傾斜農用地等交付金 小計	79	2,559	442,017	86	2,683	456,403
急傾斜 (1/20 以上)		1,825	383,341		1,860	390,528
超急傾斜 (1/10 以上)		663			832	
緩傾斜 (1/100 以上) 等		734	58,676		823	65,875
加算措置 小計※	37 (27)	2,230 (1,628)	109,890	44 (27)	2,617 (1,242)	131,489
棚田地域振興活動加算	14	622	62,222	15	689	78,672
超急傾斜農地保全管理加算	11	528	31,660	12	528	31,462
集落協定広域化加算	4	432	6,215	5	634	8,215
集落機能強化加算	4	436	4,396	7	539	7,424
生産性向上加算	4	212	5,397	5	227	5,716
合 計			551,907			587,892

※加算措置の小計は延べ数値。()内は実数。



〔 棚田地域振興活動加算を活用した
「棚田のきらめき 2022」(牧区) 〕



〔 生産性向上加算を活用した
ラジコン草刈機の導入(清里区) 〕

○目標達成状況

- ・中山間地域等直接支払交付金の交付対象となり得る急傾斜農用地を有する集落への働き掛けにより、令和4年度から新たに8つの集落等が取組を開始したほか、既存の取組集落において対象とする農用地の追加があったことから、協定農用地面積が前年比124ha増の2,683haに拡大した。
- ・また、集落機能の維持や営農の省力化等に資する取組を支援する加算措置の活用を促したことにより、既存の6つの集落協定が棚田地域振興活動加算や集落機能強化加算等を活用した取組を開始した。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

■中山間地域元気な農業づくり推進事業（市単） 9,234

○令和4年度目標

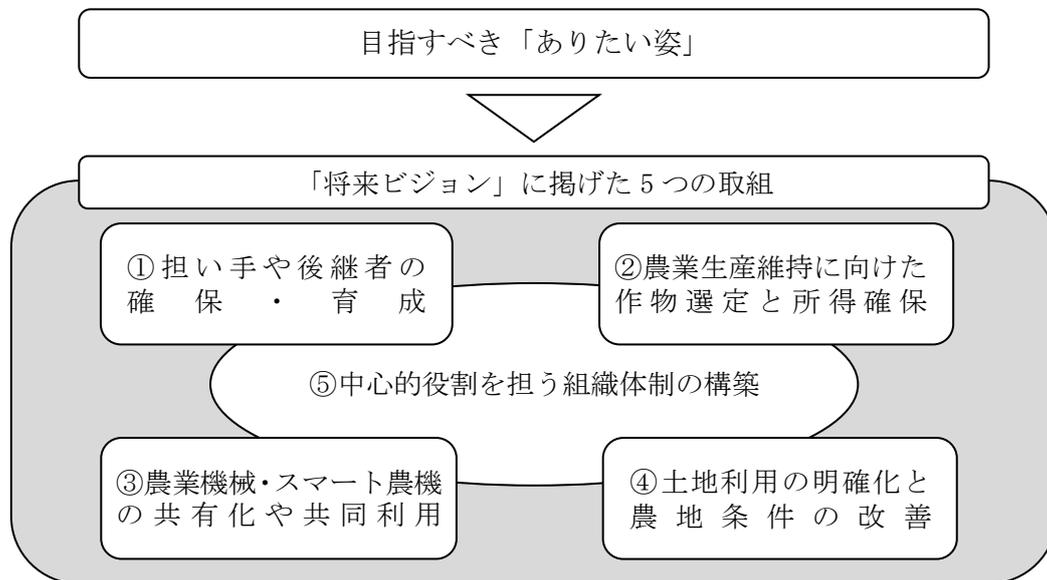
- ・地域とともに話し合いを進め、農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けて支援していく。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 中山間地域農業「将来ビジョン」の作成（181）

令和3年度に続き、幅広い世代の農業関係者が参画するワークショップを8つの地域自治区で開催し、それぞれの地域における将来の農地利用や地域農業の方向性を「将来ビジョン」として定めた。

- ・実施主体：上越市中山間地域元気な農業づくり推進協議会
(構成団体：上越市、新潟県上越地域振興局、えちご上越農業協同組合ほか)
- ・実施地域：谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、吉川区、板倉区及び名立区
(上記8地域自治区以外の柿崎区、中郷区及び清里区については、県の事業などを活用し、別途、取組を推進した)
- ・開催回数：延べ24回（令和3年度から延べ40回）
- ・参加人数：延べ607人（令和3年度から延べ1,110人）



〔「将来ビジョン」の構成イメージ〕

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		



「将来ビジョン」の決定に向けた参加者の発表



「決定した「将来ビジョン」の例(谷浜・桑取区)」

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

(2) 中山間地域元気な農業づくり推進員等による活動支援 (5,767)

農業の専門的な知識を有する中山間地域元気な農業づくり推進員等が積極的に地域に入り、生産組織や農業者等へのきめ細かな指導、助言を行った。

- ・推進員・支援員の配置 : 2人
- ・支援内容 : 中山間地域に適したそば・山菜等振興作物の栽培指導、将来ビジョン作成に向けた話し合いでのファシリテーション



[農業者等への栽培指導]



[話し合いでのファシリテーション]

(3) 中山間地域振興作物生産拡大事業補助金 (3,286)

水稲の作付けが困難となった農地に、そばや山菜など地域に見合った振興作物の栽培を始める農業者等を支援し、農業生産活動の維持と農地の保全を図った。

- ・事業主体 : 認定農業者、農業者3戸以上で組織する団体等 (8団体)
- ・補助対象経費 : 農地の再生作業 (排水対策、深耕等)、営農定着 (営農資機材の調達等) 及び種苗の購入に要する経費
- ・補助額 : ①再生・営農定着作業 : 経費の実費相当額 (上限 75 千円/10a)
②苗購入費 : 経費の実費相当額 (上限 100 千円/10a)
③種購入費 : 経費の実費相当額 (上限 8 千円/10a)
- ・実施面積 :

区分	令和3年度	令和4年度	内訳
申請件数	9 件	8 件	認定農業者 5 件、団体 3 件
対象面積 (ha)	4.4 ha	5.7 ha	
そば	4.1 ha	5.6 ha	浦川原区 1.5 ha、牧区 0.5 ha、 柿崎区 0.5 ha、板倉区 2.3 ha、 名立区 0.8 ha
山菜	- ha	0.1 ha	清里区 0.1ha
その他野菜	0.2 ha	- ha	
大麦	0.1 ha	- ha	

○目標達成状況

- ・8つの地域自治区において、ワークショップ手法による話し合いを重ねる中で、それぞれの地域が目指すべき「ありたい姿」を始め、これを実現するための5つの方策や具体的なアクションプランを「将来ビジョン」として決定することができた。
- ・令和5年度当初からの活動開始に必要な支援策の検討を進めたことにより、補助制度の創設や人員体制の増強といった、ビジョンの実現を後押しするための支援策を整備することができた。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

■ 棚田地域振興事業 452

○ 令和4年度目標

- ・ 地域自らが棚田地域振興活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するとともに、市内外への情報発信を通じて、棚田地域振興法に基づく活動を促進する。

○ 実施内容、これまでの経過等

(1) 棚田地域振興協議会の運営等 (142)

- ・ 市内15の地区協議会の活動状況を確認し、活動計画の目標達成に向けて助言等を行った。
- ・ 棚田地域振興活動の新規取組や取組範囲拡大の意向がある2地域に対し、地区協議会の設立や棚田地域振興活動計画の作成・変更などを支援した。

(2) 棚田地域の情報発信等 (310)

- ・ 市内の棚田までの経路や、棚田地域の取組・見どころ、棚田カードの配布場所を記載した「棚田マップ」を新たに作成するとともに、各地域の活動状況や棚田の風景など、四季折々の情報を市ホームページに掲載した。



[棚田マップ A6 折り畳みポケットサイズ]



[マップ表面記載例 (取組や見どころ)]



[マップ裏面記載例 (棚田までの経路)]

○ 目標達成状況

- ・ 棚田地域振興活動への新規の取組や取組範囲を拡大する意向がある地域への支援を始め、新たに棚田地域への来訪と周遊を促す「棚田マップ」を作成し、既存の「棚田カード」や市ホームページとともに、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信することで、更なる地域活動の促進と棚田をめぐる来訪者の増大につなげることができた。

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

■緊急消雪促進対策事業費補助金 2,630

○実施内容、これまでの経過等

消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者団体が行う消雪促進対策を支援した。また、春先の育苗用地や耕作道の消雪作業が早期化している現状を踏まえ、補助金の交付対象を判断する基準について、従来の4月1日時点に加え、新たに3月15日時点を設け、3月中に実施する必要がある消雪作業の支援を市独自事業として制度化し、とりわけ積雪量が多い山間部を中心に支援した。

- ・事業主体：共同で消雪促進対策を行う集落、農家組合及び3戸以上の農業者で組織する団体
- ・事業内容：

①令和4年4月実施分（県単）(2,120)

施設区分	事業区分	件数	事業量	補助率 (市)	補助金額
育苗用地	機械除雪（積雪深 150cm 未満）	9 件	1.7 ha	5/10	480
	機械除雪（積雪深 150cm 以上）	8 件	1.4 ha		635
	耕作道の機械除雪	5 件	0.9 km	10/10	60
水稻本田	耕作道の機械除雪	10 件	30.1 km	5/10	945
合 計 (取組団体)		32 件 (21 団体)	3.1 ha 31.0 km	-	2,120

②令和5年3月実施分（市単）(510)

施設区分	事業区分	件数	事業量	補助率 (市)	補助金額
育苗用地	機械除雪（積雪深 150cm 未満）	-	-	5/10	-
	機械除雪（積雪深 150cm 以上）	5 件	1.0 ha		496
	耕作道の機械除雪	2 件	0.2 km	10/10	14
合 計 (取組団体)		7 件 (5 団体)	1.0 ha 0.2 km	-	510

※3月実施分の耕作道の機械除雪は育苗用地及び育苗用地までのみ補助対象

■地域農林業生産体制整備事業費補助金（県単） 11,350

○実施内容、これまでの経過等

地域の生産体制整備に向けた農業機械の整備に要する経費を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
清里区	農地所有適格法人	トラクター1台、ロータリー1台、ウイングハロー1台	1/3	3,160
	農地所有適格法人	乾燥機2台、石拔機1台、フレコン計量ユニット1台	1/3	8,190
合 計				11,350

決算書 (P258～P259)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	中山間地域等活性化対策事業		

【事業の成果】

- ・中山間地域等直接支払交付金や中山間地域振興作物生産拡大事業補助金等の活用を通じて、持続的な農業生産活動や農地の保全を図ることで、中山間地域農業の持つ多面的機能の維持・発揮、荒廃農地の発生防止に寄与することができた。
- ・8つの地域自治区における「将来ビジョン」を作成するとともに、ビジョンの実現を後押しするための市の支援策をあわせて整備し、令和5年度から取り組むビジョンの実践や更なる深化につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・将来ビジョンの実践に当たっては、話合いの参加者だけではなく、他の農業者や農業団体はもとより、地域全体にビジョンを浸透させ、機運を高めていく必要がある。また、様々な機会を捉えて積極的に呼び掛けを行う中で、非農業者も巻き込んだ「地域ぐるみ」の取組に発展させていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 138
印刷製本費 (138)
- ・その他：会計年度任用職員報酬、私有車借上料等が当初の見込みを下回ったため 1,095
事業主体からの申請実績が見込みを下回ったため 2,489
事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,821	11,708				647 (使用料、謝収)	11,061
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	113			53	60	

【目的】

地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等により、生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■農業・農村ネットワーク事業(正善寺工房) 7,909

○実施内容、これまでの経過等

- ・加工体験教室及び施設の利用促進を目的としたイベントを開催したほか、上越野菜等を使用した農産加工品の製造を行い、地域食材の消費拡大及び地産地消の推進を図った。
- ・正善寺工房の維持管理及び運営

所在地	大字下正善寺 1027 番地 2
設置	平成 11 年度
構造	鉄骨造平屋建
面積	449.52 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	3,133 人	5,095 人	-	5,416 人
加工体験参加者数	400 人	516 人	-	473 人
イベント参加者数	-	-	-	1,226 人
その他来館者数	2,733 人	4,579 人	-	3,717 人

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	50	54	55	55
	その他	506	540	586	592
	合計	556	594	641	647
②支出	施設維持管理費	6,469	6,898	7,993	7,909
	うち委託料	3,826	4,172	4,475	4,474
	その他	-	-	-	-
	合計	6,469	6,898	7,993	7,909
③公費投入額 (②-①)		5,913	6,304	7,352	7,262
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,887	1,237	-	1,341

■頸城区農業・農村ネットワーク事業 (くびき食彩工房) 3,799

○実施内容、これまでの経過等

- ・年11回の加工体験教室と、盆花市や加工品予約販売会などを開催し、地産地消の推進を図った。
- ・施設の概要

所在地	頸城区百間町2076番地2
設置	平成16年度
構造	木造平屋建
面積	168.93 m ²
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人くびき来夢ネット
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
利用者数	1,221人	1,536人	-	1,392人
うち加工体験教室参加者数	89人	102人	-	117人

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	くびき食彩工房 管理運営委託料	3,651	3,651	3,651	3,651
	エネルギー価格高 騰補填金※	-	-	67	38
	その他	-	-	110	110
	合計	3,651	3,651	3,828	3,799
③公費投入額 (②-①)		3,651	3,651	3,828	3,799
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		2,990	2,377	-	2,729

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	226	250	250	228
	くびき食彩工房 管理運営委託料	3,651	3,651	3,651	3,651
	エネルギー価格高 騰補填金※	-	-	-	38
	合計	3,877	3,901	3,901	3,917
②支出		3,620	3,644	3,901	3,806
差引 (①-②)		257	257	0	111

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

【事業の成果】

- ・地場農産物を使用した加工品の製造や、新型コロナウイルス感染症対策に取り組みながら加工体験教室やイベントを開催したことにより、生産者と消費者との交流を促進できたほか、地域の食文化・伝統技術の継承や地産地消の推進に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、地域食材を使用した加工体験教室や加工品製造を通じて、地場農産物の消費拡大を図るとともに、地域の食文化や地産地消等に関する情報発信を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けについて、令和5年5月8日に2類相当から5類に引き下げられたことから、積極的に地元町内会や農業者等と連携してイベントを開催する。

決算書 (P258～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農業・農村ネットワーク事業		

- ・市や関連事業者等のSNSの活用や広報上越への記事掲載、近隣小学校へのチラシの配布等により各種事業の実施を周知することで、生産者と消費者との交流、食文化や伝統技術の継承並びに地産地消の推進、施設の利用促進を図っていく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 53
修繕料 (53)
- ・その他：消耗品費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 56
事業実施に伴い端数残額が発生したため 4

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
260,788	228,860	85,465	109,106			34,289
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
28,004	3,924				3,924	

【目的】

水田収益力強化ビジョンに基づく「需要に応じた米生産」と「戦略作物等の生産振興」の確立を目的として活動する上越市農業再生協議会の円滑な業務推進を支援するとともに、農業者の所得向上のため、生産コスト低減と効率的な生産体制を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■経営所得安定対策推進事業費補助金 29,495 (国補)

○令和4年度目標

- ・経営所得安定対策等の推進と需要に応じた多様な米生産に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市農業再生協議会が行う農業者に対する経営所得安定対策等の推進活動や需要に応じた作物の生産方針等の策定に要する事務的経費を補助した。

[参考]年度別主要作物等作付状況

区分	平成30年度 (国の生産調整見直し)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水田面積(ha) (A)	14,834	14,977	14,678	14,742	14,331
主食用米作付面積 (B)	10,545	10,961	11,156	10,506	10,257
大豆作付面積	494	442	384	383	344
そば作付面積	181	176	176	186	185
飼料用米作付面積	548	286	175	776	1,025
加工用米作付面積	730	675	456	590	593
その他の転作等面積	2,336	2,437	2,331	2,301	1,927
主食用米作付率(%) (B)/(A)	71.1	73.2	76.0	71.3	71.6

(出典：上越市農業再生協議会)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

[参考]経営所得安定対策等交付実績 (交付金は国から農業者へ直接交付)

区分	令和3年度			令和4年度		
	交付 件数 (件)	交付対象 面積 (ha)	交付額 (千円)	交付 件数 (件)	交付対象 面積 (ha)	交付額 (千円)
水田活用の直接支払交付金	3,056	5,421.61	1,422,213	3,308	6,058.99	1,375,129
畑作物の直接支払交付金	322	204.84	105,690	250	142.66	71,269
合計	3,378	5,626.45	1,527,903	3,558	6,201.65	1,446,398

(出典：上越市農業再生協議会)

※数値はいずれも延べ数

※水田活用の直接支払交付金の交付対象面積は、産地交付金を含み、米・畑作物の収入減少影響緩和対策交付金（ナラシ対策）の対象面積を除く。

※水田活用の直接支払交付金の交付件数の増加は、主に人口減少や食生活の変化等による主食用米の需要減少に対応するため、交付対象作物である非主食用米（飼料用米、米粉用米など）への作付転換によるもの。

※水田活用の直接支払交付金の交付額の減少は、主に転換作物拡大加算が廃止されたことによるもの。

[参考]主な水稻品種の作付面積

品種	作付面積 (ha)		作付面積全体に占める 品種別割合 (%)	
	令和3年産	令和4年産	令和3年産	令和4年産
コシヒカリ	5,310	5,209	48.0	47.3
こしいぶき	1,625	1,527	14.7	13.9
みずほの輝き	1,412	1,313	12.8	11.9
つきあかり	1,144	1,054	10.3	9.6

(出典：えちご上越農業協同組合)

○目標達成状況

- ・人口減少や食生活の変化等で主食用米の消費が年々減少している中、関係機関・団体と連携し、実需者が求める米生産を推進したことにより、農業者の安定経営に寄与するとともに、飼料用米や加工用米などの非主食用米の作付転換を進めることができた。

■農業再生協議会等活動支援事業費補助金 1,144 (県補)

○令和4年度目標

- ・需要に応じた米生産に向け、水田を活用した戦略作物等の導入・定着を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・新潟米基本戦略に基づく需要に応じた米生産の実現に向けて、上越市農業再生協議会が行う認定方針作成者への生産目安等を提示する取組などに要する事務的経費を補助した。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		

○目標達成状況

- ・需要に応じた米生産や高収益作物（園芸等）の作付けに関する取組方針などを冊子にまとめ、農業者へ配布したことにより、水田を活用した園芸作物の作付転換を推進することができた。

■農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金 108,579（市補）※令和4年6月補正

○実施内容、これまでの経過等

- ・コロナ禍における原油価格や物価の高騰への直接的な対策がなく、厳しい経営状況にある担い手農家に対して、燃料及び肥料の価格上昇分に係る費用の一部を補助した。

補助対象者：国の経営所得安定対策等（農業経営収入保険を含む）の加入者

補助金単価：営農面積10アール当たり1,000円

<交付実績>

件数	対象面積	交付額
1,159件	10,914ha	108,579千円

■燃油等高騰対応省エネルギー対策等整備事業費補助金 76,667（県補）※令和4年9月補正

○実施内容、これまでの経過等

- ・農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械等の導入に係る費用の一部を補助した。

区分	件数	事業内容	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
一般地域 (補助率5/10)	10件	トラクター1台、コンバイン4台、乾燥機2台、ドローン4台	83,975	38,092
中山間地域 (補助率5.5/10)	7件	田植機2台、コンバイン4台、乾燥機4台	77,155	38,575
合計	17件		161,130	76,667

■先進的スマート農業タウン推進事業 61

○令和4年度目標

- ・生産コスト削減に向けた省力・低コスト栽培技術の普及を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市（農政課内）にスマート農業の相談窓口を開設したほか、スマート農機による作業の様子を動画サイト（YouTube）で紹介した。
- ・様々なスマート農機の展示フィールドとして、令和3年度に設置した8か所に加え、新たに2か所を追加するとともに、スマート農業技術に触れる機会となる実演見学会を開催した。

○目標達成状況

- ・展示フィールドによる実演見学会やSNS等を活用し、スマート農機による省力・低コスト栽培技術の普及を図ることができた。

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	水田農業推進事業		



[直進キープ機能を活用した代かき]



[ラジコン草刈機を活用した法面除草]

■情報通信環境整備対策事業 2,000 (国補)

○令和4年度目標

- ・中山間地域のほ場管理の省力化やコスト低減につながるスマート農業技術を普及させるため、情報通信環境整備に向けた調査を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里区楡池地区をモデル地区として、実施計画策定に向けたワークショップ（自動給水栓の実演会や先進地事例の学習会）や電波到達試験を実施した。

○目標達成状況

- ・施設整備に向けた課題やニーズを整理するとともに、中山間地域でも効率的に使用できる無線通信規格を調査・試験し、令和5年度の実施計画の策定に向けた基礎情報を収集することができた。

【事業の成果】

- ・安定した農業所得の確保に向けて、「需要に応じた米生産」と「戦略作物等の生産振興」を関係機関・団体と連携して推進したほか、コロナ禍における原油価格や物価高騰への対策を迅速に行い、農業者の経営を支援した。
- ・スマート農業技術の開発・実証プロジェクト（令和元年度～2年度）を行った農事組合法人（板倉区）と連携し、13団体、129人の視察の受入れを行ったほか、中山間地域における情報通信環境整備に向けた新たな取組も展開し、更なるスマート農業技術の普及を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・需給情報を的確に捉えた生産を一層推進するとともに、国の経営所得安定対策等の交付金を活用するなど、引き続き、持続可能な農業経営を推進していく必要がある。
- ・長引く物価の高騰や円安の影響を踏まえ、厳しい状況下にある農業者の不安を軽減し安定した経営の維持が図られるよう、国・県の動向を注視しながら、地域農業の実情に即した対応を見極めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：農業経営所得安定対策緊急助成事業補助金等が当初の見込みを下回ったため

2,488

報酬、燃料費等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,431

事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,625	5,391				1,178 (使用料 譲収入)	4,213
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	234			6	228	

【目的】

地域の農林産物や加工品の販売などによる交流の促進、地域の農林産物の産地化・ブランド化の推進のほか、誘客、交流人口の拡大による地域の賑わいを創出し、農家所得の向上と地域の活性化に寄与する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■雪だるま物産館

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	安塚区樽田140番地
設置	平成7年度
構造	鉄筋コンクリート造平屋建
面積	426.15 m ²
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	手づくり百人協同組合
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	64,566人	68,424人	-	71,088人

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		250	374	374	400
②支出	雪だるま物産館管理運営委託料	2,200	2,779	2,180	2,180
	再算定による増加分※1	-	579	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	220	115
	その他	1,244	1,227	1,266	1,263
	合計	3,444	4,006	3,666	3,558
③公費投入額 (②-①)		3,194	3,632	3,292	3,158
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		49	53	-	44

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	利用料金収入	2,544	2,473	2,444	2,541
	雪だるま物産館管理運営委託料	2,000	2,526	1,986	1,982
	再算定による増加分※1	-	526	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	-	105
	その他	19,475	20,156	24,051	22,342
	合計	24,019	25,155	28,481	26,970
②支出		26,323	25,155	28,481	27,546
差引 (①-②)		△2,304	0	0	△576

※金額は全て税抜き

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増額した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

■樽田そば処

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	安塚区樽田 156 番地
設置	平成 15 年度
構造	木造平屋建
面積	192.11 m ²
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者	農事組合法人ながくら
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			計画	実績
利用者数	6,258 人	7,178 人	-	7,580 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
			予算	実績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	樽田そば処管理運営委託料	-	-	-	
	エネルギー価格高騰補填金※	-	-	156	94
	その他	28	568	341	341
	合計	28	568	497	435
③公費投入額 (②-①)	28	568	497	435	
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位:円)	4	79	-	57	

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			計 画	実 績	
①収入	利用料金収入	-	-	-	
	樽田そば処管理運営委託料	-	-	-	
	エネルギー価格高騰補填金※1	-	-	86	
	その他	9,828	7,981	9,100	9,448
	合計	9,828	7,981	9,100	9,534
②支出	9,591	7,981	9,099	9,534	
差引(①-②)	237	0	1	0	

※金額は全て税抜き

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したものの

■雪中貯蔵施設「ユキノハコ」

○実施内容、これまでの経過等

・雪中貯蔵施設の維持管理及び運営

所在地	安塚区樽田 158 番地
設置	令和2年度
構造	木造2階建
面積	432.31 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

・施設管理における市の収支状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予 算	実 績	
①収入	使用料収入	-	1,105	725	778
	その他	-	-	-	-
	合計	-	1,105	725	778
②支出	施設維持管理費	987	1,941	1,462	1,398
	うち委託料	985	1,427	964	964
	その他	-	-	-	-
	合計	987	1,941	1,462	1,398
③公費投入額(②-①)	987	836	737	620	
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)	-	-	-	-	

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

【事業の成果】

- ・雪だるま物産館は、ゴールデンウィークに毎年開催し好評を得ている「山菜まつり」のほか、10月には地域活動支援事業を活用した「やすづか彩とりどり秋祭り」が雪だるま物産館を含む区内各所を会場に開催されたことなどにより、利用者数は令和3年度と比較し、2,664人増の71,088人となった。地域の情報発信拠点として、市外、県外からの来訪者に対し地元農産物や加工品等をはじめとする、地域のPRに重要な役割を果たしたほか、農産物直売施設として農家所得の向上に寄与することができた。
- ・樽田そば処は、雪だるま物産館の入込の増加などから、利用者数は令和3年度と比較し、402人増の7,580人となった。手打ちそばや地元食材を利用した料理を提供することにより地産地消を進めるとともに、利用者に地域の魅力を感じてもらうことができたほか、雇用の創出と農家所得の向上に寄与することができた。
- ・雪中貯蔵施設は、野菜生産者の新規利用があったことや日本酒の貯蔵利用が増加した一方で、10月以降の新米の貯蔵利用が減少したことから利用率は7.5%減の51.7%であった。また、越後田舎体験の参加中学校や市内小・中学校、観光客など延べ588人の施設見学者があり、雪国の歴史・文化や雪中貯蔵の効果などに関する情報を発信することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・道の駅「雪のふるさとやすづか」を構成する3つの施設と、区内の観光施設等が相互に連携し、誘客イベント等を行うことで、施設の利用者数の増加を図るとともに、地元農産物や加工品の販売につなげることで農家所得の向上に寄与していく。
- ・物産館の品揃えが減少する冬の期間の誘客を図るため、ホームページやSNSなどを活用した情報発信のほか、キューピットバレイと連携した割引キャンペーン等を積極的に行っていく。
- ・樽田そば処については、道の駅「雪のふるさとやすづか」の飲食提供機能として、引き続き利用者への安定したサービスを提供するとともに、道の駅の魅力の維持向上が図られるよう、地域の状況等も踏まえた上で、公の施設の在り方を改めて整理する必要がある。
- ・観光対応型として整備した雪中貯蔵施設は、施設見学を通じて、雪国の文化や歴史を学び、雪の冷気を体感できることから、SNSなどを活用した情報発信に努めるほか、観光部局や教育委員会と連携した取組により、見学者数の増加を図る。また、雪中貯蔵の効果や雪室を利用した野菜等の販売促進活動経費の一部を市の補助事業で支援できることなどを継続的に農業者に周知し、雪室を活用した製品の増加とユキノハコの利用率の向上に努める。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 6
委託料 (6)
- ・その他：光熱水費、エネルギー価格高騰補填金の実績が当初の見込みを下回ったため
224
事業実施に伴い端数残額が発生したため 4

(単位：千円)

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,725	5,619			3,900		1,719
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	106				106	

【目的】

農村地域の活性化に向け、農業体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市と農村の交流を促進するとともに、地域のコミュニティ活動の拠点として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	浦川原区横住 410 番地
設置	平成 17 年度
構造	宿泊棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 浴室棟 木造平屋建 多目的ホール 鉄骨造平屋建
面積	2,092.00 m ²
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 17 年度
指定管理者	月影の郷運営委員会
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

決算書 (P260～P261)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
利用者数	2,736人	5,247人	-	6,451人
日帰り者数	2,281人	3,886人	-	3,819人
食事者数	275人	328人	-	791人
体験者数	84人	817人	-	1,110人
宿泊者数	96人	216人	-	731人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			予 算	実 績	
①収入	-	-	-	-	
②支出	月影の郷管理運営委託料	3,980	3,980	3,980	3,980
	新型コロナウイルス減収補填金※1	221	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	214	109
	その他	2,280	3,194	1,531	1,530
	合計	6,481	7,174	5,725	5,619
③公費投入額 (②-①)	6,481	7,174	5,725	5,619	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)	2,369	1,367	-	871	

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P 260～P 261)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	782	1,573	1,220	2,531
	月影の郷管理運営 委託料	3,980	3,980	3,980	3,980
	新型コロナウイルス 減収補填金※1	545	-	-	-
	エネルギー価格高 騰補填金※2	-	-	-	109
	その他	705	1,417	2,500	7,134
	合計	6,012	6,970	7,700	13,754
②支出		6,403	6,970	7,700	13,754
差引 (①-②)		△391	0	0	0

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により自粛傾向にあった、越後田舎体験や市内小学校の自然体験学習、月影の郷とゆかりのある大学のゼミ合宿、東京浦川原会のふるさと訪問旅行等が再開されたことにより、令和 3 年度と比較し、1,204 人増の 6,451 人の利用があり、都市住民や市内児童等と地域住民との交流の促進と農村地域の活性化に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和 2 年度から実施しているワークショップでは、月影の郷運営委員会はもとより、地元月影地区の住民や月影の郷と交流のある大学生等が参加し、月影の郷の運営強化に向けて、大学生の若い発想を取り入れながら、令和 4 年度に提供する田舎体験メニューの再考案や情報の発信方法など取り組むべき項目を整理した。この整理した項目について、令和 5 年度以降、順次取組を進めていく。

【執行残額について】

- ・そ の 他：エネルギー価格高騰補填金の実績が当初の見込みを下回ったため 105
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,091	5,013			4,200		813
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	78			10	68	

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、インストラクターの指導によるわら細工、自然散策、農業体験等の実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	牧区切光 1438 番地
設置	平成7年度
構造	木造2階建
面積	351.12 m ²
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	川上地区協議会
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	463人	554人	-	804人
日帰り者数	289人	361人	-	500人
宿泊者数	174人	193人	-	304人

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	川上笑学館管理運営委託料	4,292	4,292	4,292	4,292
	新型コロナウイルス減収補填金※1	361	-	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	127	60
	その他	728	802	672	661
	合計	5,381	5,094	5,091	5,013
③公費投入額 (②-①)		5,381	5,094	5,091	5,013
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		11,622	9,195	-	6,235

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	1,262	737	2,222	1,103
	川上笑学館管理運営委託料	4,292	4,292	4,292	4,292
	新型コロナウイルス減収補填金※1	257	104	-	-
	エネルギー価格高騰補填金※2	-	-	-	60
	その他	282	2,343	50	2,078
	合計	6,093	7,476	6,564	7,533
②支出		6,197	7,309	6,564	7,320
差引 (①-②)		△104	167	0	213

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P260～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から中止していた都市住民を対象とした「野菜畑オーナー」、「ホテル観賞」などの交流イベントを再開させ平常営業としたほか、上越観光コンベンション協会による新潟県民・市民を対象とした宿泊割引により、リピーターを中心とした利用者の増加につながったことから、利用者数は令和3年度と比較し250人増の804人となり、地域の活性化に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・指定管理者である川上地区協議会の施設運営に携わる従業員を含め、地域住民の高齢化が進行していることから、地域の実情を踏まえた施設の今後の在り方について、地元と協議を進めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 10
機械借上料 (10)
- ・その他：エネルギー価格高騰補填金の実績が当初の見込みを下回ったため 67
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,029	2,988			1,500		1,488
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	41			6	35	

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、農業体験と地域食材を使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施により、都市と農村の交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	安塚区細野 1151 番地 1
設置	平成 8 年度
構造	木造 2 階建
面積	441.66 m ²
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 16 年度
指定管理者	特定非営利活動法人自然王国ほその村
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			計画	実績
利用者数	294 人	382 人	-	671 人
日帰り者数	262 人	322 人	-	415 人
宿泊者数	32 人	60 人	-	256 人

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	六夜山荘管理運営 委託料	1,523	1,523	1,523	1,523
	エネルギー価格高 騰補填金※	-	-	84	50
	その他	117	216	1,422	1,415
	合計	1,640	1,739	3,029	2,988
③公費投入額 (②-①)		1,640	1,739	3,029	2,988
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		5,578	4,552	-	4,453

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	207	244	1,700	1,374
	六夜山荘管理運営 委託料	1,523	1,523	1,523	1,523
	エネルギー価格高 騰補填金※	-	-	-	50
	その他	2,896	4,174	1,500	2,868
	合計	4,626	5,941	4,723	5,815
②支出		4,355	5,165	4,723	6,083
差引 (①-②)		271	776	0	△268

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、田植え体験や稲刈り体験などの交流事業を中止したが、新潟県民割や市の宿泊割引をホームページで周知したことで、宿泊客の回復が見られたほか、山菜ツアーやそばまつりの開催により、利用者の増加につながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・取組可能な交流事業やイベントを再開するとともに、地場農産物を活用した料理を利用者に提供し、農家の収入確保と農村地域の活性化につなげていく。
- ・地域住民の高齢化が進行していることから、今後の対応について地元と協議を進めていく必要がある。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 6
修繕料(6)
- ・その他：エネルギー価格高騰補填金の実績が当初の見込みを下回ったため 34
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
85,744	72,802		49,097	3,500	1,572 (繰入)	18,633
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12,942				12,942	

【目的】

強い農業経営体を育成するため、集落営農の組織化や法人化を促進する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、「実質化された人・農地プラン」の実行や農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 9,485 (市補)

○令和4年度目標

- ・親元就農を含む新規就農者を38人確保する。
- ・担い手への農地集積率を72.5%にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市担い手育成総合支援協議会が行う認定農業者や特定農業者団体等の担い手の確保・育成、地域の実情に応じた集落営農による組織化や法人化を促進する取組に要する事務的経費を補助した。
- ・なお、上越市担い手育成総合支援協議会では、国の事業を活用し、新たに経営継承コーディネーター1人を配置し、新規就農者の確保・育成対策の強化を図った。

<新規就農者数>

区分	令和3年度	令和4年度	増減
新規就農者数	26	23	△3
市内	20	16	△4
市外	6	7	1

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

<認定農業者数及び担い手への農地集積率>

区分	令和3年度	令和4年度	増減	備考
認定農業者数	918	874	△44	農業経営改善計画を作成し、 市が認定した農業者又は団体
うち法人	179	172	△7	
担い手への農地集積率(%)	71.5	73.4	1.9	認定農業者等の経営面積／農業振興地域内の耕地面積

<上越市担い手育成総合支援協議会による研修会>

開催月	研修会	主な内容	参加者数
令和4年8月	農作業安全管理者・オペレーター研修会	農作業事故防止対策、農業機械整備方法等	58人
令和4年11月	農業経営簿記研修会	複式簿記の基礎知識の習得	76人
令和4年12月	会計・税務研修会	インボイス制度導入と税制改正の内容、決算処理等	86人
令和5年1月	人材育成・労務管理研修会	従業員が定着しやすい職場づくり、効果的な求人方法	32人
令和5年2月	担い手間連携研修会	担い手同士の連携や後継者の確保に向けた取組事例の紹介等	45人



[農作業安全管理者・オペレーター研修会（令和4年8月開催）]

○目標達成状況

- ・新規就農者数は、上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体と連携しながら、就農相談窓口を設置するとともに、就農イベントや農業大学校への訪問などの機会を通じて、就農希望者の獲得に努めたが、23人にとどまり、目標を下回った。
- ・担い手への農地の集積率は、認定農業者が高齢化や後継者不足等により減少傾向にある中、農地中間管理事業や機構集積協力金を活用し、担い手への農地の集積・集約化が図られたことにより、73.4%と目標を達成することができた。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

■農林県単事業費補助金 11,253 (県補)

○実施内容、これまでの経過等

(1) 新規就農者支援事業費補助金 167

- ・新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を補助した。

地区名	事業主体	借受者	事業内容	補助率
合併前上越市	上越市	認定新規就農者	利用権設定 407.53a	5/10 以内

(2) 多角化・複合化経営発展支援事業費補助金 0

- ・合併前上越市の農事組合法人が計画していたが、補助要件に見合う規模拡大が見込めなくなったことから、申請を取り下げた。

(3) 持続可能な営農体制再編・強化支援事業費補助金 11,086

- ・農地所有適格法人が地域営農再編・強化計画の実践に必要な農業機械の導入費を補助した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率
清里区	農地所有適格法人	ラジコン草刈機・刈幅700mm・18.2PS・2台 乗用管理機(溝切機付属)・23PS・1台 コンバイン6条刈・1台	5.5/10 以内

■農地利用効率化等支援交付金 4,867 (国補)

※事業名称変更：旧強い農業・担い手づくり総合支援交付金

○実施内容、これまでの経過等

- ・農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地区において、担い手が融資を受けて農業機械・施設を導入する際の融資残を補助した。

地区名	事業主体	補助対象	事業内容	補助率
板倉区	上越市	農業法人	コンバイン1台	3/10以内 (補助上限1,500万円)

■担い手確保・経営強化支援事業補助金 8,772 (国補) ※令和3年度繰越事業

○実施内容、これまでの経過等

- ・担い手の確保・育成と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、担い手が融資を受けて農業機械や施設を導入する際の融資残を補助した。

地区名	事業主体	補助対象	事業内容	補助率
合併前上越市	上越市	認定農業者	コンバイン1台 乾燥機2台	1/2以内 (補助上限1,500万円)

■農業振興公社運営費補助金 5,160

○令和4年度目標

- ・中山間地域における農地保全と農業生産活動の維持及び農業者支援等を担う農業振興公社の体制維持のための支援を行う。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・中山間地域の農地の保全と担い手の育成等に取り組む農業振興公社の運営費を補助した。

法人名	令和3年度	令和4年度	増減
公益財団法人 浦川原農業振興公社	1,350	1,350	0
公益財団法人 大島農業振興公社	2,360	3,810	1,450
公益財団法人 牧農林業振興公社	—	—	—

※補助額は、前年度の決算額(市の運営費補助金を除く)が赤字の場合、赤字額の90%を補助上限額の範囲で算定

○目標達成状況

- ・浦川原農業振興公社及び大島農業振興公社は、令和3年度に作成した中期経営計画に基づき、経費の削減や収益率の向上などに取り組んでいるが、長引く米価の低迷や生産資材の高騰などにより、収支状況の改善には至らず、運営費の支援が必要な状況にある。

■機構集積協力金 18,092 (国補)

○令和4年度目標

- ・機構集積協力金を活用して担い手への農地集積を進め、地域農業の維持発展を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域集積協力金 17,579

- ・「実質化された人・農地プラン」が作成されている地域(集落等)で、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対して、協力金を交付した。

区分		令和3年度	令和4年度
集積タイプ	対象面積 (ha)	37.14	66.05
	交付額 (千円)	7,404	17,579
	実施地域	中箱井、浦川原区釜淵、 柿崎区岩手、吉川区河沢、 吉川区中旭	七ヶ所新田、東京田、下箱 井、柿崎区岩手、吉川区三 ヶ字、中郷区福田、清里区 梨窪・北野・水草
集約化タイプ	対象面積 (ha)	13.30	—
	交付額 (千円)	665	—
	実施地域	柿崎区岩手	—

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 経営転換協力金 513

- ・農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより、経営転換又は離農した農業者等に対して、協力金を交付した。

区分	令和3年度	令和4年度
申請者数(人)	115	7
対象面積(ha)	125.58	5.13
交付額(千円)	18,837	513

※交付単価：10千円/10a(上限250千円/1戸)

※令和4年度から交付要件が変更となり、地域集積協力金の対象地域であることが追加されたため、令和3年度に比べて大幅に減となった。

○目標達成状況

- ・担い手への農地の集積率は、認定農業者が高齢化や後継者不足等により減少傾向にある中、農地中間管理事業や機構集積協力金を活用し、担い手への農地の集積・集約化を着実に進めることができた。

■農業次世代人材投資資金 5,467(国補)

○令和4年度目標

- ・関係機関と連携して、新規就農者のサポート体制を強化し、個々の経営状況に応じた指導・支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・50歳未満で新たに独立・自営により就農した認定新規就農者に対して、就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金を交付した。

区分		令和3年度	令和4年度	増減
交付対象者 (認定新規就農者)	人数(人)	7	5	△2
	交付額(千円)	9,239	5,467	△3,772
うち個人	人数(人)	5	5	0
	交付額(千円)	6,989	5,467	△1,522
うち夫婦	人数(人)	2 ※1組	0	△2
	交付額(千円)	2,250	0	△2,250

※認定新規就農者：農業経営開始後5年目の目標を示した「青年等就農計画」を作成し、地域農業の新たな担い手として認定された新規就農者

※令和4年度から後継制度として、新規就農者育成総合対策事業が創設されたため、新規対象者は無く、継続者のみに資金を交付

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

○目標達成状況

- ・対象者には、関係機関・団体と連携してサポートチームを編成し、定期的に経営状況に応じた指導・助言を行うとともに、経営開始3年目を迎えた新規就農者には、中間評価の結果を踏まえ、経営改善に向けた計画の見直しを促すなど、新規就農者の安定経営を支援することができた。

■新規就農者育成総合対策事業 0 (国補)

○令和4年度目標

- ・関係機関と連携して、新規就農者のサポート体制を強化し、個々の経営状況に応じた指導・支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年度から新規就農者育成の対策の見直しにより、新たに新規就農者育成総合対策事業が制度化し、経営発展に向けた「経営発展支援事業補助金」が新設されるとともに、これまでの農業次世代人材投資資金が「経営開始資金」となった。
- ・新規就農を予定していた2人について、事業の活用を見込んでいたが、補助要件等から申請には至らなかった。

○目標達成状況

- ・事業の活用には至らなかったものの、関係機関・団体と連携して新規就農に係る相談に対応したほか、就農に向けた計画づくりへの指導や助言を適切に行うことができた。

■新規就農者等定住転入促進事業 5,434 (市補)

○令和4年度目標

- ・新規就農者を38人確保する。【再掲】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 農業体験参加者宿泊・交通費補助金 213

- ・市外在住の50歳未満(中山間地域の場合は61歳未満)の農業体験希望者を対象に、おためし農業体験の参加に要する宿泊費及び交通費の一部を補助した。

区分	令和3年度	令和4年度	増減
申請者数(人)	11	35	24
補助額(千円)	75	213	138
実体験人数(人)	8	24	16

※補助額：市内宿泊費の1/2(上限4千円/泊)

上越市までの交通費の1/2(上限10千円/回)

※申請者数について、宿泊費及び交通費の両方を申請した人は2人で計算

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 150

- 市内に住所を有する50歳未満（中山間地域の場合は61歳未満）の就農等（研修を含む）をして3年を超えない期間の農業者を対象に、大型特殊免許及びけん引免許の取得費の一部を補助した。

区分	令和3年度	令和4年度	増減
申請者数（人）	5	3	△2
補助額（千円）	233	150	△83

※補助額：大型特殊・けん引免許取得費の1/2（上限各50千円）

(3) 新規就農者農業用機械購入費補助金 1,358

- 市内に住所を有する50歳未満（中山間地域の場合は61歳未満）の市内で独立・自営就農して3年を超えない期間（中山間地域の場合は6年を超えない期間）の農業者を対象に、農業用機械の導入費の一部を補助した。

区分	令和3年度	令和4年度	増減
申請者数（人）	3	4	1
補助額（千円）	1,238	1,358	120

※補助額：農業用機械購入費の1/2（上限500千円）

ただし、中山間地域の農地を一定面積耕作している場合は上限1,000千円

(4) 新規就農者住居費補助金 558

- 市内に住所を有する50歳未満（中山間地域の場合は61歳未満）の就農等（研修を含む）をして3年を超えない期間の農業者を対象に、賃貸住宅等の住居費の一部を補助した。

区分	令和3年度	令和4年度	増減
申請者数（人）	3	3	0
補助額（千円）	389	558	169

※補助額：家賃月額 \times 12か月（上限20千円/月）

ただし、独立・自営就農者の場合は補助対象期間24か月

(5) 農業法人雇用支援事業補助金 3,155

- 50歳以上66歳未満の新規就農者を雇用する中山間地域に住所を有する法人等を対象に、新規雇用に要する経費の一部を補助した。

区分		令和3年度	令和4年度	増減
継続	申請者数（団体）	3	3	0
	補助額（千円）	2,500	2,900	400
新規	申請者数（団体）		1	1
	補助額（千円）		255	255

※補助額：新規従業員1人当たり：令和3年度まで上限100千円/月（最大2年間）

令和4年度から上限50千円/月（最大4年間）

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

- (6) 担い手確保に向けた地域受け入れサポート事業補助金 0
- ・地域を挙げて新規就農者を確保していくサポート体制を構築する意識の高揚に至らず事業が活用されなかった。
- (7) 新規就農者空き家リフォーム補助金 0
- ・補助対象となる新規就農者等に対して事業の活用を促したが、申請は無かった。
- (8) 農業求人サイトへの広告掲載 1,249
- ・就農先として当市が選ばれるよう、新規就農希望者がアクセスする農業求人サイト「あぐりナビ」に、おためし農業体験や新規就農者の募集などを通年で掲載した。
- ※「あぐりナビ」への掲載内容
- ①農業研修や就農に興味がある人への「おためし農業体験」の参加案内
 - ②新規就農に係るサポート体制について、経営継承コーディネーターの配置による就業就農、営農技術の支援や農業用機械の購入費用等の支援メニューの案内
 - ③子育てに係る支援について、保育園や放課後児童クラブ、子どもの医療費助成など、子育て家庭の負担軽減への取組の案内
 - ④市内の稲作や園芸、スマート農業、棚田の風景や高田城の写真と紹介文を掲載

○目標達成状況

- ・新規就農者数は、上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体と連携しながら、就農相談窓口を設置するとともに、就農イベントや農業系大学校への訪問などの機会を通じて、就農希望者の獲得に努めたが、23人にとどまり、目標を下回った。

【事業の成果】

- ・高齢化や後継者不足による経営面積の縮小や離農する農業者が増加傾向にある中で、農地中間管理事業や機構集積協力金の活用を促したことにより、担い手への農地の集積・集約化が円滑に進められた。
- ・上越市担い手育成総合支援協議会を中心に関係機関・団体が連携して、各種研修会等を開催したほか、国・県の補助制度を活用するとともに、市独自の支援策も組み合わせながら、農業経営の円滑な事業継承や新規就農者の確保・育成に努めることができた。
- ・新たに農業求人サイト「あぐりナビ」に掲載した結果、おためし農業体験では昨年度に比べて16人参加者が増加するなど、当市の農業を知ってもらう機会となった。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 農業者の高齢化や後継者不足の課題解決のため、地域おこし協力隊制度を活用するなど、外部からの人材を確保し、農業の基礎的技術や知識を身に付け、継続的な営農が行える体制づくりを検討していく必要がある。
- ・ 新規就農者の確保に向け、当市の農業の魅力に加え、子育てや暮らしに関する支援策など、就農希望者が求める情報や、国・県・市の補助制度などを発信していくことが有用であることから、SNSを活用した情報発信の強化とともに、就農相談会や農業大学校への訪問の機会を増やすなど、継続的な働きかけを行っていく必要がある。
- ・ 高齢化や後継者不足が進む中、地域農業の継続に向けては、地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化を推進するとともに、法人間連携による生産コストの低減など、経営体の体質強化に取り組む必要がある。
- ・ 改正農業経営基盤強化促進法等の施行を受け、「実質化された人・農地プラン」に基づき、地域農業の在り方を話し合い、将来の農用地の効率的かつ効果的な利用を図るための「地域計画」として、令和5・6年度の2か年で作成することから、関係機関・団体と連携しながら、計画的に進めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・ その他：補助申請が当初の見込みを下回ったため 10,425
旅費、通信運搬費等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,517

(単位：千円)

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
681	283				12 (手数料)	271
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	398					398

【目的】

上越市農業の持続的発展に向け、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、農業振興のための各種施策を計画的に推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開 271

○令和4年度目標

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランに掲載した事業の進捗管理を適切に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会を2回開催した。
- ・上越市食料・農業・農村政策審議会の審議を経て、アクションプランの進捗管理を行った。

○目標達成状況

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランに基づき、関連する農業振興施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、施策の評価・検証を行うことができた。

■農用地の有効利活用と優良農地の確保 12

○令和4年度目標

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・上越農業振興地域整備計画の見直しを行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農用地利用計画の変更申請を4月及び10月に受け付け、法令に基づく審査を経て、適正に処理した。
- ・上越農業振興地域整備計画の見直しは、令和4年12月に県法定協議を行い、同月変更の告示を行った。

決算書 (P262～P263)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

○目標達成状況

- ・農用地利用計画の変更申請については、令和3年度に比べて2件減の29件となり、適正に処理することができた。
- ・上越農業振興地域整備計画の見直しについては、令和4年12月に完了することができた。

<農用地区域等の状況>

(単位：ha)

区分	農用地区域総面積	農用地						混牧林地	農業用施設用地	山林原野・その他
		農地				採草放牧地	計			
		田	畑	樹園地	計					
令和4年度	17,844	15,673	906	38	16,617	56	16,673	5	64	1,102
令和3年度	18,304	16,010	1,030	38	17,078	56	17,134	5	63	1,102
比較増減	-460	-337	-124	0	-461	0	-461	0	1	0

※全体見直しにより、現況が農用地等に該当しない筆を除外したため、例年より減少幅が大きくなっている。

【事業の成果】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画の施策指標の達成に向けて、農業振興施策の着実な進行とともに、上越市食料・農業・農村政策審議会における施策の評価・検証により、アクションプランの適切な見直しが図られた。
- ・上越市農業振興地域整備計画の見直しにより、農地への復元が著しく困難なものや農地として復元しても利用が見込まれない農地の農用地区域からの除外、中山間地域等直接支払交付金を新たに活用する農地を編入するなど、効率的な土地利用に向けて整備を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画に掲げる施策指標の達成に向けて、引き続きアクションプランの進捗状況を的確に評価・検証し、食料・農業・農村振興施策の総合的かつ計画的な推進につなげていく。

【執行残額について】

- ・その他：報酬、旅費、消耗品費の実績が当初の見込みを下回ったため 398

(単位：千円)

決算書 (P262～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
649	645				645 (財源収入、譲収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

【目的】

農業者以外の者が農作物の栽培を通じて自然に触れることで、農業に対する理解を深める場を提供する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ふるさと農園(田)及び付属施設の管理
- ・契約者である棚田オーナーとその家族や友人等を対象とした田植え体験ツアーを実施し、首都圏から10人の来訪があったが、再び新型コロナウイルス感染症の感染拡大があったことから、稲刈り体験ツアーは実施を見送った。

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	令和2年度 (借受者数)	令和3年度 (借受者数)	令和4年度 (借受者数)
大島区田麦 317番地1 ほか	田 (30,470円/200㎡) ※管理委託料含む	34区画 (200㎡)	24区画 (21人)	23区画 (19人)	21区画 (17人)

【事業の成果】

- ・契約辞退の申出があったことから、令和3年度に比べ2区画(2人)少ない21区画となった。
- ・稲刈り体験ツアーの実施を新型コロナウイルス感染症の影響により見送ったため、秋は現地での交流はできなかったが、収穫した米の棚田オーナーへの提供や春に実施した田植え体験ツアーの写真の送付を通じて都市と農村との交流の促進に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・契約区画数の増加に向け、棚田オーナーの知人への口コミや市ホームページ等による周知を行ってきたが、契約区画数及び借受者数とも減少傾向にある。
- ・広報上越への棚田オーナー募集記事の掲載や体験ツアーの宿泊先である「大島庄屋の家」の管理運営組織及び農園管理人と残り区画数の情報等を共有し、独自に声掛け等を行ってもらうことにより、新規棚田オーナーの獲得を図っていく。

決算書 (P262～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

【執行残額について】

- ・その他：消耗品費等の実績が当初の見込みを下回ったため 4

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,257	1,228					1,228
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	29				29	

【目的】

農業者等の所得の向上や雇用の確保を図るため、地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■6次産業化支援事業補助金(市単) 1,166

○令和4年度目標

- ・農業者等が行う上越産食材を活用した農産加工の取組を支援することにより、単に農産物の生産にとどまらず、加工品の開発や販路拡大などの新たな事業展開に向けた道筋をつけることで、農業所得の向上と農業経営の安定を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農産加工に必要な機械・設備の導入及び改修に要する経費の一部を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	区分	補助率	補助金額
合併前 上越市	認定農業者	餅のし機と餅の乾燥用ラックの導入	一般地域 機械・設備費	3/10	663
牧区	認定農業者	かりもり(堅瓜)の漬物用真空パック機とはかりの導入	中山間地域 機械・設備費	1/3	41
		かりもり(堅瓜)の漬物を製造するための加工所の間仕切りの改修	中山間地域 施設改修費	5/10	390
頸城区	認定農業者	切干大根用野菜のカット機械の導入	一般地域 機械・設備費	3/10	72
計	3件	-	-	-	1,166

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

[令和4年度支援実績(一例)]



[餅のし機]



[かりもりの漬物]



[カット機械の写真]

○目標達成状況

- ・当該補助事業について、認定農業者へのチラシ配付や市ホームページ等を通じて周知したことにより、既に農産加工に取り組む認定農業者3件に対して、販路拡大などにつながる新たな事業展開を支援することができた。

■6次産業化推進戦略の見直し 62

○令和4年度目標

- ・平成30年3月に策定した上越市6次産業化推進戦略の評価及び検証を行い、上越市6次産業化推進会議の議論を踏まえて、戦略の内容を見直す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業者等自らによる6次産業化の取組のほか、多様な分野と連携した取組についても広がりを見せている中、農林水産物の魅力を磨き新たな付加価値を生み出すこと等により、農業者の所得向上を推進していく必要があるため、令和4年度をもって戦略期間が満了する上越市6次産業化推進戦略の改訂を行った。
- ・上越市6次産業化推進会議委員の構成(計9名)

区分	人数
6次産業化等に取り組む農業者、林業者又は漁業者	2人
農業者、林業者又は漁業者が組織する団体の職員	1人
農林水産物の販売を行う事業者	1人
金融機関の職員	1人
学識経験者	1人
商工関係団体の職員	1人
関係行政機関の職員	1人
市の職員	1人
計	9人

・上越市6次産業化推進会議の開催 2回

人材の育成・確保や農業者と商工関連団体のマッチングに向けた商工会議所や金融機関との連携、情報発信の強化などに関し、様々な意見や議論を踏まえて「上越市6次産業化推進戦略」をまとめた。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

○目標達成状況

- ・令和5年度から5年間を戦略期間とする上越市6次産業化推進戦略を改訂することができた。

【事業の成果】

- ・6次産業化支援事業補助金については、加工機械や設備の導入などに要する経費の一部を支援したことにより、農産加工の取組及び販路の拡大が図られ、農業経営の安定と所得向上に寄与することができた。
- ・生産から加工、流通、販売までを一体的に手掛ける6次産業化の取組のほか、農商工連携の取組をさらに前進させるなど、当市の6次産業化の基本的な方向性を示す上越市6次産業化推進戦略を改訂することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・6次産業化の取組を推進するため、機会を捉えて6次産業化補助金等の過去の事例を紹介するなど、事業利用の促進に努める。
- ・農商工業者が連携し、市内農産物を活用した加工品開発が進むよう、市内金融機関の農業経営アドバイザーと連携を図るなど、農業者と他業種の交流の機会を作っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 29

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,192	951		170			781
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	241		64	5	172	

【目的】

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人一人が、自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越市食育推進計画の推進 174

○令和4年度目標

- ・第4次上越市食育推進計画(令和4年度～令和8年度)に基づくアクションプランの各事業の年度目標を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市食育推進会議の開催(年1回)
上越市食育推進計画に基づくアクションプランの進捗管理、評価及び検証を行うとともに、食育の推進に関する意見交換等を行った。
- ・第4次上越市食育推進計画概要版の作成
第4次上越市食育推進計画概要版を3,000部作成し、食育実践セミナーなどのイベントで活用したほか、市内の保育園や小・中学校、行政機関等に配布した。

○目標達成状況

- ・アクションプラン全47事業のうち、令和5年度に実施する食育市民アンケートなどにより確認する項目を除く36事業の状況を確認し、27事業は目標を達成したが、朝食を欠食する市民の減少や適正体重維持の推進など9事業は成果が不十分であった。

■「食育」の普及・啓発 344

○令和4年度目標

- ・食育フェア及び食育実践セミナーを開催し、参加者に分かりやすく食の大切さを伝えるほか、コロナ禍を契機とした「新たな日常」やデジタル化に対応するため、市ホームページやSNSにより積極的に食育情報を発信する。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

・食育フェアの開催

家族や自分の食生活を考え、食に触れる機会を提供するとともに、食育の実践の輪を広げる場とするため、国が定める6月の「食育月間」にあわせて、「もぐもぐジョッピーの食育フェア」を開催し、食に関する体験や展示などを通じて、上越の食や食文化を紹介した。

開催日：令和4年6月18日（土）

会場：無印良品直江津 イベントスペース及びシェアキッチン

参加者数：508人

上越市食育推進キャラクター
「もぐもぐジョッピー」



・食育実践セミナーの開催

市民全世代が食への関心を高め、自分や家族の食生活を考え、食育の実践の環を広げる機会とする食育実践セミナーについては、上越市農林水産フェスティバル（主催：上越市農林水産業振興協議会）と共同開催し、食に関する講演会や展示、体験を実施するとともに、「食育実践セミナー（WEB版）」として市ホームページで紹介した。

開催日：令和4年10月29日（土）

会場：上越文化会館 大ホール及び中ホール

参加者数：約1,000人（上越市農林水産フェスティバルの参加者数）



「おいしく食べてみんな元気！～食事は楽しく、バランスよく～」と題し講演会を開催



11月の「健口推進月間」に合わせた歯間ケアの周知、栄養成分表示の活用方法等の展示

・高校生を対象とした食育啓発

若い世代に対する食育推進の一環として、高校生の食に対する意識向上を図るため、市内高等学校1校の課外授業に講師を派遣した。

実施日	対象	実施内容	実施場所
令和4年 5月12日（木）	県立高田農業高等学校 生物資源科森林資源コース 2年生	山菜の採取・手入れ体験、 山菜の試食、郷土料理や森 林資源についての講話	西吉尾地内、平 左衛門カフェ

・食品ロス削減に向けた啓発

10月の「食品ロス削減月間」にあわせて、市ホームページや広報上越を通じて食品ロスの現状と削減に向けた取組についての普及・啓発を実施した。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

・食育関連情報の発信

令和4年5月に開始した市ホームページ「みんなの食育活動掲示板」や、7月に開始した農林水産部インスタグラムを活用し、市内で行われる食育に関するイベントや教室、体験活動などの情報を発信した。また、料理レシピサイト「クックパッド」で郷土料理や地場産食材のレシピを掲載した。



農林水産部
インスタグラム

○目標達成状況

- ・食育フェア及び食育実践セミナーの開催により、参加者に分かりやすく食の大切さを伝えたほか、市ホームページやSNSを通じて積極的に食育情報を発信し、「新たな日常」やデジタル化に対応した食育活動を推進することができた。

■地産地消推進の店認定事業 433

○令和4年度目標

- ・地産地消推進の店認定店舗数 172軒以上（令和3年12月末認定数164軒）

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市地産地消推進会議の開催（年2回）

プレミアム認定店を含む地産地消推進の店の新規認定・更新における意見聴取・審査のほか、実施事業の反省点等を踏まえ、効果的な取組方法等について意見交換を行った。

- ・地産地消推進の店の募集・認定、周知

市ホームページや広報上越を通じた募集に加え、地産地消に取り組む店舗に直接案内し、応募を促すなど、新規募集を広く行った。令和4年度は新たに8軒を認定したほか、希望する店舗に啓発資材を配布した。また、市ホームページで「地産地消推進の店ガイド」のほか、「おうちで地産地消 テイクアウトができる地産地消推進の店」を紹介し、コロナ禍に応じた取組を実施した。

- ・地産地消推進の店「プレミアム認定店」の募集・認定、周知

令和3年度に新設し、募集を開始していた地産地消推進の店「プレミアム認定店」を16軒認定し、認定証を交付するとともに、市ホームページや農林水産部インスタグラムで店舗を紹介したほか、地場産物の旬やおいしい食べ方などをお客様に伝える「地産地消推進の店マイスター」の認知度向上のため、各店舗のマイスターへ缶バッジを交付した。

- ・地産地消推進キャンペーンの実施

コロナ禍における生産と消費の拡大と地産地消推進の店の利用促進を図るため、「食べごろ上越。買って・食べて・当てちゃおう！上越市地産地消キャンペーン」を実施し、市民及び観光客へ上越産品をPRした。

実施期間：令和4年10月15日（土）から11月30日（水）まで

協力店舗：38軒

内容：スタンプを集めて応募すると、抽選で参加店舗共通商品券や上越産農産物などの詰合せなどが当たる。

応募件数：2,791件

○目標達成状況

- ・令和4年度末の認定店舗数は174軒となり、目標を達成した。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

【事業の成果】

- ・第4次食育推進計画及びアクションプランに基づき、庁内食育推進関係課や市内の食育関係団体等と連携して各事業を推進した。
- ・「みんなの食育活動掲示板」を始めとした市ホームページ「上越市の食育」や農林水産部インスタグラムを通じて、食育の実践につながる食育情報を随時発信し、新たな日常やデジタル化に対応した食育活動を推進することができた。
- ・地産地消推進の店「プレミアム認定店」に認定した16軒の店舗において、積極的な上越産品の使用や情報発信を行ったほか、各店舗のマイスターが店舗利用者からの質問に直接対応するなどして、市内外へ地産地消の取組を周知することができた。
- ・地産地消推進キャンペーンでは、令和3年度より873件多い2,791件の応募があり、市民及び観光客に地産地消や上越産品に関心を持ってもらえ、コロナ禍においても地産地消推進の店に足を運んでもらう機会になった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・アクションプランで成果が不十分であった事業は、庁内食育推進関係課とその原因と対策について情報共有しながら、取組を整理した上で目標達成に向けて着実に取り組んでいく。
- ・地産地消推進の店認定店舗数は、令和4年度末で174軒となり、目標を達成することができたが、さらに認定店舗数を増やすため、市ホームページや広報上越などを通じて情報発信するとともに、地産地消に取り組んでいる店舗について積極的に情報収集する。

【執行残額について】

- ・事業未実施：食育推進会議を1回のみ開催としたため 64
- ・入札差金：入札に伴い執行残が発生したため 5
- ・その他：報酬、報償費、旅費、消耗品費等の実績が当初の見込みを下回ったため 172

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,707	7,340		288			7,052
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,367		36		1,331	

【目的】

安全・安心な農産物を安定して供給できる生産地として、環境に優しい農業の推進と効果的な販売戦略を構築し、地域農業の持続的発展と活性化を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■都市生協との連携事業 691

○令和4年度目標

- 産地の知名度向上と信頼性の確保に向け、都市生協組合員等と生産者との顔の見える効果的な産地交流事業を実施し、当市の安全・安心な農産物等の販売が確保される状態とする。

○実施内容、これまでの経過等

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から令和2年度以降中止していた産地交流事業について、感染症対策を実施した上で、上越市での交流事業を9月から再開したほか、12月には東京へ出向いて行う交流事業として、棚田米の生産者を講師とする棚田米の栽培方法等についての学習会を開催した。
- よしかわ杜氏の郷や米生産者と都市生協組合員との「オンライン交流会」を3回開催し、都市生協で取り扱っている日本酒の味比べセットや棚田米などの当市の商品について、商品の情報や生産ほ場の四季の風景、作業の様子などを参加者に紹介した。延べ35組の参加があり、顔の見える関係性を維持することができた。

○目標達成状況

- 当市での産地交流やオンライン交流会の実施により、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係性を維持し、上越市の安全・安心な農産物等の販売につなげることができた。



[オンライン交流会の様子]



[稲刈り体験の様子]



[酒造り体験の様子]

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

■積極的な地場農産物の販売促進事業 729

○令和4年度目標

- ・農業者と食品関連事業者（飲食店、小売店）とのネットワークを強化し、需要に即した農産物の生産とともに、市域内流通の促進と定着を図る。
- ・農業者自らがウェブを活用する取組など、効果的なPR活動を促し、農産物等の販売促進につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・以下の取組を実施する上越市農産物等販売促進実行委員会を支援
 - (1) じょうえつ農の魅力発信×農場見学ツアー・商談会の開催
食品関連事業者を対象に、市内農産物の生産者の農場を見学するツアーと生産者との商談会を開催し、生産者と需要者がマッチングする場を提供した。
 - (2) 全国の消費者と生産者をつなぐオンライン交流会の開催
オンライン上で生産者から全国の消費者へ、農産物等への生産者のこだわりや、美味しい調理法などをPRするとともに、参加者（消費者）から生産者へ、農産物等を試食した感想を伝えるなど、相互に交流を行った。
 - (3) 農産物情報発信講習会の開催
市内農業者から情報発信の取組の事例発表のほか、ウェブサイト構築やSNSアクセス解析のノウハウが豊富な専門家から情報を発信する際のポイントと、受注に結び付ける手法を学ぶ講習会を開催した。
- ・農産物販売強化研修会
マーケティングの専門家を講師に招き、マーケティングの視点から売れる農産物等をつくる手法を学ぶほか、中山間地域において農産物等の高付加価値化に取り組む市内農業者の実例を紹介する、農産物等の販売強化に向けた研修会を開催した。

<じょうえつ農の魅力発信×農場見学ツアー・商談会>

日 程	参加者数			マッチング数※
	農業者	食品関連事業者	計	
7月5日（火） 【農場見学ツアー】	7団体・12人	8団体・13人	15団体・25人	4件
7月12日（火） 【商談会】	6団体・7人	3団体・4人	9団体・11人	

※マッチング数は、アンケート結果及び生産者への聞き取りによる。

<全国の消費者と生産者をつなぐオンライン交流会>

日 程	参加者数		
	農業者等	消費者	計
11月27日（日）	4団体	6組	4団体・6組

<農産物情報発信講習会>

日 程	参加者数
11月25日（金）	25人

<農産物販売強化研修会>

日 程	会 場	参加者数
12月16日（金）	リージョンプラザ上越	54人

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

○目標達成状況

- ・農場見学ツアーの実施により、生産者のこだわりや思いを食品関連事業者が感じとることができ、複数の商談が成立するなど、市域内流通の促進と定着を図ることができた。
- ・農産物情報発信講習会において、農業者が効果的な情報発信の手法を学んだことにより、農産物の販売促進に必要な知識の習得につなげることができた。



[農場見学ツアーの様子]



[オンライン交流会の様子]



[農産物情報発信講習会の様子]

■農林水産物等マーケティング活動支援事業 5,920

○令和4年度目標

- ・市場動向に左右されにくい、販売力を有する農業者等を育成する。

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 農林水産物等マーケティング活動実践塾の開催
農業者や中小企業への豊富な支援経験を持つ専門家講師に加え、模範となる販売手法の取組を実践している市内農業者からも学ぶ連続講座を開催した。
- (2) 農林水産物等マーケティング活動個別相談会の開催
経営体の販売面での課題解決をサポートするため、販売手法の専門家による個別相談会を開催した。
- (3) 農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金による支援
農業者等が行う営業活動や広告宣伝の取組など、農林水産物等のマーケティング活動に必要な経費の一部を支援した。

<農林水産物等マーケティング活動実践塾>

開催日：令和4年6月21日(火)～令和5年2月7日(火) (全8回)

参加者数：11事業者

参加者の声：生産だけでなく、販売に目が向くようになった。
実践的な内容が多く、自分に落とし込むことができた。
実践塾に参加して、自社の目指すべきものが分かった。
※アンケートから抜粋

<農林水産物等マーケティング活動個別相談会>

相談者：14事業者(延べ)

相談内容：ふるさと納税、ECサイトへの参加と集客方法、商談会や首都圏マルシェに出店する際のPR方法等

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

<農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金>

区分		補助率	件数	補助額
中山間地域農業枠	販売農家	2/3	2	289千円
	認定農業者、認定新規就農者		4	575千円
	農業者三者以上で構成する団体		6	1,083千円
一般地域農業枠	認定農業者、認定新規就農者	1/2	13	1,848千円
	農業者三者以上で構成する団体		2	472千円
合計		-	27	4,267千円

○目標達成状況

- ・農産物の販売促進手法を学ぶ連続講座と併せ、農業経営に関する様々な課題等に対するアドバイスや提案等を専門家講師が継続して行う伴走型の支援を行ったことにより、販売力を有する農業者等の育成につなげることができた。

【事業の成果】

- ・3年ぶりに当市や東京での産地交流を実施し、参加した都市生協組合員からは「上越市の魅力を存分に感じる事ができた」「他のツアーではあまりしていない生産者の皆様との交流がとても楽しい」「愛情を込めて作っていただいた作物を、より広く知っていただきたいと思えた」「棚田米の価値を再認識した」などの好評をいただいた。顔の見える交流を実施することにより、上越市のファンを獲得し、上越産品の購買意欲の向上につなげることができた。
- ・農場見学ツアーと商談会では、4件のマッチングがあり、市内流通の促進が図られたほか、各農場で生産者と食品関連事業者とが交流する機会を提供したことにより、上越の食と農の魅力を体感していただくことができた。
- ・オンライン交流会では、生産者の生の声を消費者に届けることができたほか、消費者の意見を直接聞くことができ、生産者にとって励みとなった。
- ・農産物情報発信講習会や農産物販売強化研修会等を通じて、農業者の販売力強化につなげることができた。
- ・農林水産物等マーケティング活動実践塾に参加した農業者に、伴走型の支援を行うことにより、新しい商品パッケージの開発や商談会に参加する等、自ら販売する力を伸ばすことができたほか、グループワークを通して同じ志を持つ参加者同士の情報交換と交流の場を提供することができた。
- ・農業者が自ら取り組む販売促進活動に要する経費を支援することで、販路の拡大や農産物の付加価値向上につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・都市生協組合員との産地交流について、上越市や上越産品の魅力がより多くの組合員に伝わるように、また、多くの組合員が参加したくなるように企画内容の充実を図る。
- ・農場見学ツアーやオンライン交流会、農林水産物等マーケティング活動実践塾などの事業効果を高めるため、参加者からの意見や感想などを踏まえ、より魅力的で参加しやすい事業になるよう検討する。
- ・インターネット販売や物産展、商談会等への参加のほか、ふるさと納税の返礼品に登録する農業者等は、今後も増加することが見込まれるため、活動経費の補助や専門家による相談等を通じてきめ細やかな支援を行う必要がある。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症対策により、当初予定していた産地交流事業を中止したため 36
- ・その他：旅費、郵便料等の実績が当初の見込みを下回ったため 119
事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 1,211
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,801	10,122		213			9,909
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	679				679	

【目的】

イノシシ等への鳥獣被害対策をより一層強化するため、令和3年度に実施した試行事業の効果検証を踏まえ、「鳥獣が出没しにくい環境づくり」及び「農作物被害調査」を本格実施するとともに、新たにICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」を試行するほか、猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充し、担い手の確保・育成と持続可能な捕獲体制の維持・強化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■農作物鳥獣被害防止対策事業 9,696

○令和4年度目標

- ・鳥獣による農地・農作物被害の拡大防止

○実施内容、これまでの経過等

- ・鳥獣被害対策実施隊と集落との連携による捕獲活動の実施 1,041

鳥獣被害対策実施隊と地元集落からなる捕獲サポート隊との連携の下、現に農作物被害が発生するグリーンシーズンにおける捕獲活動を円滑に実施した。

＜鳥獣被害対策実施隊の活動実績＞

地区名	集落数	箱わな 設置台数	イノシシ 捕獲頭数
金谷区	1	1	3
高士区	1	1	-
安塚区	3	3	-
浦川原区	5	5	12
大島区	2	2	-
牧区	3	3	-

地区名	集落数	箱わな 設置台数	イノシシ 捕獲頭数
柿崎区	4	4	4
頸城区	1	1	-
吉川区	3	3	1
板倉区	1	1	-
三和区	1	1	-
計	25	25	20

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

- ・上越市鳥獣被害防止対策協議会負担金 8,655

上越市鳥獣被害防止対策協議会と連携し、「鳥獣が出没しにくい環境づくり」及び「農作物被害調査」を本格実施するとともに、ICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」の実証に着手し、捕獲活動における労力負担の軽減と、より効果的な捕獲活動の効果を確認したほか、猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充し、猟友会入会のインセンティブを高めることで若年層を中心とした捕獲の担い手の確保・育成を進めた。

<有害鳥獣の捕獲及び水稻被害状況>

鳥獣の種類	区分	令和3年度	令和4年度	比較増減
イノシシ	捕獲数	297頭	777頭	480頭
	被害面積	3.8ha	4.5ha	0.7ha
ニホンジカ	捕獲数	33頭	154頭	121頭
	被害面積	-	-	-
小動物 (タヌキ、ハクビシン、アナグマ等)	捕獲数	148匹	194匹	46匹
	被害面積	0.1ha	-	△0.1ha
鳥類 (カラス)	捕獲数	70羽	50羽	△20羽
	被害面積	-	-	-

※表中の捕獲頭数は、当該年度中に同協議会が捕獲証拠物を確認した個体数

<電気柵の整備>

整備の種類	令和3年度	令和4年度	比較増減
電気柵整備延長(累計)	1,051.1km	1,127.6km	76.5km
うち当年度分	271.2km	76.5km	△194.7km
被害を受けた農地への新規設置(国庫定額補助)	241.5km	75.6km	△165.9km
予防的な設置(協議会1/2補助)	29.7km	0.9km	△28.8km
既設電気柵の更新(協議会3/4補助)	31.8km	11.3km	△20.5km

<狩猟免許取得の補助>

免許の種類	令和3年度	令和4年度	比較増減
第二種銃猟免許※	-	-	-
わな猟免許	7人	5人	△2人
網猟免許	2人	1人	△1人
合計	9人	6人	△3人

※第二種銃猟免許：空気銃を使用する猟法に関する免許

<イノシシの捕獲活動支援費の増額>

区分	1頭当たりの支払単価	捕獲数	支払額(うち増額相当額)
成獣	15,000円(前年度比3,000円増)	697頭	10,455,000円(2,091,000円)
幼獣	6,000円(前年度比1,000円増)	80頭	480,000円(80,000円)
合計		777頭	10,935,000円(2,171,000円)

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

<鳥獣が出没しにくい環境づくり（集落環境診断）の実施>

実施集落	実施期間	参加人数※ (累計)	主な対策
安塚区細野集落	6月12日～ 12月3日	40人	・電気柵未整備地への設置 ・放置果樹の収穫徹底と伐採
浦川原区上柿野集落	6月25日～ 11月27日	22人	・放置果樹やタケノコの収穫徹底 ・進入対策として集落道の草刈り
浦川原区长走集落	6月19日～ 12月4日	29人	・山際への電気柵設置 ・緩衝帯整備として山際周辺の草刈り

※ 6月：勉強会及び集落環境調査、7月：合意形成ワークショップ、11～12月：効果検証までの工程に参加した累計人数（関係機関・団体等の職員を含む）



[現地調査]



[対策検討(ワークショップ)]

<農作物被害調査の実施>

(1) 調査方法

営農が本格化する前の令和4年3月下旬に、農作物の被害状況を把握するためのアンケート調査票を農家組合全戸に配布し、以降、被害が発生した都度、アンケート調査票を市へ提出する。

(2) 調査期間

4月から11月までの8か月間

(3) 被害状況

獣種	水稻		野菜		大豆		そば		獣種別計	
	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)	件数	面積 (a)
イノシシ	30	445.5	-	-	-	-	1	40.0	31	485.5
タヌキ	-	-	1	0.1	-	-	-	-	1	0.1
ハクビシン	-	-	1	0.1	-	-	-	-	1	0.1
カラス	1	0.5	1	2.0	-	-	-	-	2	2.5
その他	-	-	-	-	1	40.0	-	-	1	40.0
計	31	446.0	3	2.2	1	40.0	1	40.0	36	528.2

※ 被害面積は家庭菜園分（7件 24.1a）を除いた野生鳥獣による農作物の被害状況調査（国）報告数値

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

<スマート捕獲等の実証事業>

実証種別	実証期間	実証場所	実証内容と期待される効果
受発信システム	8月1日～ 9月25日	虫生岩戸地内 大島区田麦地内 名立区名立大町地内	くくり罠に獲物がかかったら、発信機が作動し、受信機に通知されることによる見回り作業の削減
遠隔操作システム	7月19日～ 10月31日 (令和5年度も実証継続)	滝寺地内 吉川区頭法寺地内	箱わな周辺に現れた獲物を感知した際に携帯電話に送信される動画を確認しながら、遠隔操作で扉を閉めることによる見回り作業の削減と効率的な捕獲の実現
ドローンを活用したスマート捕獲	12月1日～ 3月31日 (令和5年度に効果検証)	谷浜・桑取区内	冬場の巻き狩りにドローン及び通信機器等を活用し、イノシシの個体確認及び追跡を行うことによる効率的な捕獲の実現
チップ材を活用した緩衝帯の整備	5月27日～ 11月30日 (令和5年度も実証継続)	吉川区河沢地内	森林経営管理制度による森林整備事業との連携を見据え、間伐材(チップ材)を利用した緩衝帯を整備することによるイノシシなどの出没抑制とチップ材敷設による除草作業の軽減



[ドローンを活用したスマート捕獲]



[チップ材を活用した緩衝帯の整備]

○目標達成状況

- ・鳥獣が出没しにくい環境づくりや電気柵の設置をはじめ、有害鳥獣の捕獲活動などを積極的に展開したものの、生息数が増加傾向にあると推測される中であって、水稻被害発生面積は令和3年度比0.6ha増の4.5haとなった。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

■有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金（県 1/2、市 1/2） 426

○令和4年度目標

- ・今後の世代交代を見据え、有害鳥獣捕獲の担い手を安定的に確保・育成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・有害鳥獣による農作物被害を防止し農作物の安定供給等を図るため、新規に第一種銃猟免許・銃の所持許可の新規取得者を支援し、有害鳥獣捕獲の担い手確保を図った。

区分	令和3年度	令和4年度	比較増減
第一種銃猟免許※	11人	11人	0人
補助金交付額	402千円	426千円	24千円

※第一種銃猟免許：装薬銃を使用する猟法に関する免許

- ・猟友会会員の確保に向け、狩猟免許等取得の支援制度、捕獲活動に対する支援（増額）、猟友会の概要及び猟友会入会のメリットについての情報発信強化に取り組んだ。

項目	内容
チラシを一新	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで第一種と第二種等を別葉としていたが、これらを統合するとともに、捕獲活動に対する支援や猟友会の概要、入会のメリットや新規会員の声などを盛り込み、総合版としてのリニューアルを実施した。 ・4月1日、上記チラシを市機関のほか、JA本店・支店、NOSA I上越支所にチラシを設置した。
ホームページの更新	・上記のチラシに合わせて、掲載内容を4月4日にリニューアルした。
広報等への掲載	・広報上越6月号及び上越タイムス（6月24日）に掲載した。
広報Jステーションでの周知	・担当者が6月15日に出演し、担い手確保に向けた呼び掛けを行った。
狩猟免許取得希望者講習会での周知	<ul style="list-style-type: none"> ・5月29日、講習会会場に赴き、受講者に対して直接呼び掛けた。（事務局の他、実施隊員（=猟友会）1名が出席） ・この際、猟友会入会に関するアンケート調査を実施した。
イベント会場での周知	<ul style="list-style-type: none"> ・7月23日 鳥獣被害対策学習会 ・10月29日 農林水産フェスティバル ・11月3日 農協まつり ・11月4日 あるるん畑でのポスター掲示（1週間） ・12月16日 中山間地域農産物販売強化研修会

○目標達成状況

- ・支援制度チラシの配布や市ホームページへの掲載のほか、狩猟免許取得希望者講習会をはじめ各種イベントでの周知活動に取り組んだ結果、猟友会への新規入会者が49人、会員総数は令和3年度比32人増の262人となり、会員の確保につなげることができた。

決算書 (P264～P265)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農作物鳥獣被害防止対策事業		

【事業の成果】

- ・ICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」の実証のうち、令和4年度中に効果検証まで完了した「受発信システム」について、見回りに要する時間や燃料費の削減効果の立証を通じて、有効な手段であることを確認することができた。
- ・イノシシの捕獲活動に対する支援を拡充したほか、様々な機会を捉えて積極的に加入促進活動を展開するなど、猟友会入会のインセンティブを高める取組を強化した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ICTやドローン技術等を活用した「スマート捕獲」の実証を引き続き進め、令和6年度以降の本格導入につなげるほか、高齢化する猟友会会員の世代交代を見据え、若年層を中心に新しい人材を確保・育成する取組を一層強化する必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：事業規模が当初の見込みを下回ったため 679

(単位：千円)

決算書 (P264～P265)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,476	7,274					7,274
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	202				202	

【目的】

畜産物の流通や良質な肉用子牛の生産を支援し、畜産農家の経営安定を図るとともに、環境及び家畜伝染病対策に配慮した畜産経営の推進を図る。

また、地場産牛として浸透が進んでいるくびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■上越家畜診療所運営負担金 4,950

○令和4年度目標

- ・上越地域の公共的な家畜診療所の運営を健全化し、家畜の健全育成と畜産農家の経営安定を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営費を助成した。

○目標達成状況

- ・上越家畜診療所の円滑な運営により、家畜の健全育成と畜産農家の安定経営に寄与することができた。

■家畜衛生対策事業費補助金 151 (市補)

○令和4年度目標

- ・畜産農家の経営の安定化に向けて、衛生的な生産環境を維持・強化することにより農家の環境保全意識の向上を図るとともに、家畜伝染病の予防対策を推進することで、安全・安心な畜産物の生産体制を整える。

○実施内容、これまでの経過等

・予防注射対策事業

牛呼吸器病5種混合ワクチンなどの伝染病予防注射の実施に要する経費の一部を補助した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：15/100

実績：予防注射補助頭数 牛578頭

決算書 (P264～P265)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

・畜産環境衛生対策事業

悪臭やハエ等の発生防止のために行う畜舎消毒に要する経費の一部を補助した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：15/100

実績：畜舎消毒戸数 13戸

○目標達成状況

- ・伝染病予防注射や畜舎消毒等の衛生対策を支援することにより、家畜伝染病の発生を未然に防止するとともに、衛生的な生産環境の維持と環境保全意識の向上につながった。

■畜産物生産流通対策事業費補助金 166（市補）

○令和4年度目標

- ・優良子牛の生産、流通経費の助成を通じて畜産経営の維持・強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・肉用牛・豚の出荷輸送や放牧場への運搬輸送に要する経費の一部を補助した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：牛 1,000円/頭、豚 100円/頭

実績：

区分	畜種	令和3年度	令和4年度	増減
出荷輸送	肉用牛	158頭	122頭	△36頭
	肉用豚	2頭	0頭	△2頭
笹ヶ峰放牧場輸送	肉用牛	6頭	11頭	5頭
	乳用牛	36頭	33頭	△3頭
合計		202頭	166頭	△36頭

○目標達成状況

- ・肉用牛の出荷輸送に関しては、子牛価格の低迷などにより減少したが、笹ヶ峰放牧場への上牧頭数は、概ね例年どおりとなり、畜産経営を支援することができた。

■肉用子牛振興対策事業費補助金 1,866（市補）

○実施内容、これまでの経過等

- ・人工授精及び受精卵移植に要する経費の一部を補助した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：人工授精 5,500円/頭

受精卵移植 25,000円/回

実績：

区分	令和3年度	令和4年度	増減
人工授精	62頭	81頭	19頭
受精卵移植	16回	12回	△4回

決算書 (P264～P265)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

- ・肉用子牛導入に要する経費の一部を補助した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：5,000円/頭

実績：

区分	令和3年度	令和4年度	増減
肉用子牛の導入	220頭	224頭	4頭

[参考]市内の畜産農家の状況

区分		令和3年2月	令和4年2月	令和5年2月
乳用牛	農家数(農場数)	9(9)	9(9)	8(8)
	総頭数	177	144	140
肉用牛	農家数(農場数)	11(13)	13(15)	14(16)
	総頭数	509	527	547
豚	農家数(農場数)	3(3)	2(2)	0
	総頭数	1,805	1,594	0
採卵鶏	農家数(農場数)	4(4)	4(4)	2(2)
	総羽数	370,914	353,180	364,326

(出典：家畜生産実態調査集計表)

【事業の成果】

- ・伝染病予防注射や畜舎消毒に要する経費を支援するなど、衛生的な生産環境の維持を図った。
なお、令和5年1月に市内の農場で高病原性鳥インフルエンザが発生し、県主導による防疫措置が実施され、市も全面的に協力した。
- ・優良子牛の生産に向けた各種支援策を実施したことにより、令和4年度は前年度に比べて19頭増の81頭の生産につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の畜産業の更なる発展を目的に設立した「上越地域畜産クラスター協議会」と連携し、畜産農家が抱える課題等の整理を行いながら畜産振興に向けた様々な取組を計画的に実施していく必要がある。
- ・飼料価格が高騰している現状を踏まえ、厳しい状況下にある農家の不安を軽減し、安定した畜産経営の維持が図られるよう国や県の動向を注視しながら、地域の実情に即した対策を検討していく必要がある。
- ・令和5年1月に発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置について、今後の発生に備えて県と市の役割分担を再点検し、対応マニュアルを見直す必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：補助金の申請が当初の見込みを下回ったため 199
- 手数料の実績が当初の見込みを下回ったため 3

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
937,156	933,370		676,905		216 (分担金、財産収入)	256,249
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,786		291	763	2,732	

【目的】

農地や農業用施設の更新・保全管理を行い、農業の持続的な発展や食料の安定供給、多面的機能の発揮を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■農業用施設維持修繕・委託業務等 32,300

○令和4年度目標

- ・農業用施設における計画的かつ継続的な維持管理を実施するとともに、各種支援制度により地域の共同作業を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

区分	主な内容	内訳	事業費
宮繕修繕料	市管理農道の修繕	7件	2,276
施設管理委託料	市管理農道の草刈り、側溝清掃業務委託 泉ため池、水上貯水池の施設管理委託	20件	7,430
除雪委託料	市管理農道の春先除雪業務委託	9件	1,826
湛水防除維持管理委託	排水機場の維持管理委託	2件	4,372
機械借上料	農業用施設の維持修繕の機械借上料	8件	1,272
農業用施設改良工事	鳥獣被害復旧工事	6件	2,456
原材料費	農業用施設の維持修繕の原材料支給	11件	1,779
合計		63件	21,411

○目標達成状況

- ・地域が実施する農業用施設維持のための共同作業に対し、申請に基づき、原材料支給や機械借上げによる支援を行った。

決算書 (P266～P267)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

■多面的機能支払補助金 901,070

○令和4年度目標

- ・未取組地域への働きかけを行い、取組面積の拡大を図るとともに、組織間における資機材や人材を共有し、事務の効率化や経費の節減を図るため組織の広域化を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

区分	令和3年度			令和4年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
農地維持 支払	合併前 上越市	88	3,729.21ha	111,541	88	3,741.15ha	111,901
	安塚区	6	363.56ha	10,902	6	376.67ha	11,295
	浦川原区	18	219.75ha	6,579	19	226.74ha	6,789
	大島区	15	240.03ha	7,201	14	221.42ha	6,643
	牧区	7	369.00ha	11,070	6	336.27ha	10,088
	柿崎区	20	1,019.38ha	30,467	21	1,026.86ha	30,693
	大潟区	1	469.46ha	14,084	1	468.18ha	14,045
	頸城区	6	1,638.77ha	48,815	6	1,651.80ha	49,183
	吉川区	32	1,169.69ha	34,907	32	1,142.73ha	34,098
	中郷区	10	295.61ha	8,818	10	296.33ha	8,840
	板倉区	23	797.09ha	23,862	23	775.86ha	23,225
	清里区	11	575.30ha	17,242	11	575.26ha	17,241
	三和区	30	1,408.55ha	42,154	30	1,408.01ha	42,137
	名立区	1	114.20ha	3,426	1	114.92ha	3,448
	小計	268	12,409.60ha	371,068	268	12,362.20ha	369,626
資源向上 支払 (共同)	合併前 上越市	74	3,138.89ha	57,456	75	3,229.70ha	59,621
	安塚区	5	354.05ha	6,126	5	365.26ha	6,327
	浦川原区	12	165.00ha	2,909	13	171.98ha	2,927
	大島区	12	201.86ha	3,369	11	183.25ha	3,034
	牧区	7	257.93ha	4,592	6	225.20ha	4,068
	柿崎区	17	983.26ha	17,256	18	990.74ha	17,392
	大潟区	1	469.46ha	8,450	1	468.18ha	8,427
	頸城区	6	1,638.77ha	37,880	6	1,651.80ha	38,171
	吉川区	31	1,169.69ha	22,642	31	1,142.73ha	22,169
	中郷区	10	295.61ha	5,837	10	296.33ha	5,849
	板倉区	20	750.02ha	14,462	21	753.80ha	14,345
	清里区	11	575.30ha	11,402	11	575.26ha	11,402

決算書 (P266～P267)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

区 分		令和3年度			令和4年度		
		協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金
資源向上 支 払 (共同)	三 和 区	23	1,190.69ha	22,483	23	1,190.15ha	22,620
	名 立 区	1	114.20ha	2,398	1	114.92ha	2,413
	小 計	230	11,304.73ha	217,262	232	11,359.30ha	218,765
資源向上 支 払 (長寿命化)	合 併 前 上 越 市	36	1,550.45ha	61,329	35	1,543.74ha	61,037
	安 塚 区	4	254.85ha	10,424	4	254.93ha	10,628
	浦川原区	4	64.43ha	2,625	5	71.69ha	2,909
	大 島 区	3	65.87ha	2,697	4	75.79ha	3,090
	牧 区	5	92.06ha	3,770	5	81.02ha	3,303
	柿 崎 区	16	948.79ha	37,360	17	956.29ha	37,507
	大 湊 区	1	456.28ha	18,172	1	456.04ha	18,769
	頸 城 区	6	1,638.77ha	66,999	6	1,651.80ha	68,565
	吉 川 区	27	1,013.92ha	41,211	27	1,013.94ha	42,014
	中 郷 区	10	295.61ha	9,359	10	295.61ha	9,348
	板 倉 区	16	480.25ha	18,234	16	504.25ha	18,378
	清 里 区	6	414.26ha	15,367	6	414.22ha	15,299
	三 和 区	5	326.14ha	12,400	5	326.14ha	12,528
	名 立 区	1	114.20ha	4,676	1	114.92ha	4,875
小 計	140	7,715.88ha	304,623	142	7,760.38ha	308,250	
合 計	-	-	892,953	-	-	896,641	

○目標達成状況

- ・取組面積の拡大では、未取組地域への働きかけにより、4集落が新規に活動した一方で、4集落が活動を休止したことから、農地維持支払面積が47.4ha減少した。
- ・地域に対し広域化の啓発や制度説明により、平成5年3月に4組織が合併して広域化が図られた。

【事業の成果】

- ・市が管理する農業用施設の適切な維持管理とともに、地域が実施する農業用施設維持作業に対する支援により、生産性の向上及び農村環境の保全が図られた。
- ・多面的機能支払補助金の交付により、水路や農道等の維持や農業用施設の長寿命化など地域が共同で保全活動に取り組むことにより、農地の多面的機能を発揮することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、農業用施設の適切な維持管理とともに、地域が実施する維持作業に対する支援を行い、農地の保全に努めていく。

決算書 (P266～P267)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

- ・ 農業者の高齢化や後継者不足により、農業用施設を維持する共同作業の継続が困難となっている集落も出てきているため、活動組織の広域化を進めるとともに、引き続き、多面的機能支払補助金による支援を行い、地域資源の適切な保全管理に取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

- ・ 事業未実施：原材料費において申請者の事情により事業費が減額されたため 291
- ・ 入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 763
 需用費(19) 委託料(735) 使用料及び賃貸料(8) 工事請負費(1)
- ・ その他：需要費、工事請負費、負担金補助及び交付金等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,732

(単位：千円)

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
914,317	587,011		77,174	323,300	156,949 (分担金、繰越金、 諸収入)	29,588
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
317,243	10,063		3,265		6,798	

【目的】

農地、農業水利施設等の農業生産基盤の整備を行い、農業の持続的発展と農地保全を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・農業の生産性向上と農業構造の改善を促進するため、農地の大区画化や汎用化、老朽化したため池等の農業水利施設の補修更新を行うほか、中山間地域における農地及び農業用施設の耕作条件の改善を図る整備を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・委託料、工事請負費（令和3年度明許繰越分）

項目	内訳	事業費
団体営農道保全対策事業	農道橋点検業務委託 1地区（合併前上越市、安塚区、大島区、中郷区、名立区）	3,462
農村地域防災減災事業	ため池廃止工事 2地区（安塚区、牧区）	11,111
合計		14,573

- ・委託料、工事請負費（令和4年度分）

項目	内訳	事業費
維持管理適正化事業	藤野排水機場電気設備更新工事 1地区（合併前上越市）	2,871
県単農業農村整備事業	磁気探査業務委託、護岸修繕工事 1地区（中郷区） 農道整備工事 2地区（大島区、中郷区）	16,515
農業水路等長寿命化・防災減災事業	測量業務委託、実施設計業務委託 1地区（中郷区） 排水路整備工事 1地区（浦川原区）	11,294
経営体育成基盤整備事業（北野地区）	換地等調整業務委託 1地区（清里区）	640
団体営調査設計事業	調査計画業務委託 2地区（浦川原区、頸城区、牧区）	2,492

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

項目	内 訳	事業費
農村地域防災減災事業	ため池廃止測量業務委託・実施設計業務委託 2地区(合併前上越市、牧区、板倉区、名立区)	49,521
	ため池ハザードマップ作成業務委託 1地区(浦川原区、清里区)	
	ため池廃止工事 2地区(牧区、吉川区)	
合 計		83,333

・負担金補助及び交付金(令和3年度明許繰越分)

項目	内 訳	事業費	市負担金
県営土地改良事業負担金			
県営経営体育成基盤整備事業	12地区(合併前上越市、大潟区、吉川区、板倉区、清里区)	2,159,600	207,104
県営湛水防除事業	1地区(大潟区)	68,000	2,040
県営ため池等整備事業	8地区(合併前上越市、浦川原区、牧区、吉川区、清里区、三和区)	161,200	18,432
県営農地環境整備事業	1地区(吉川区)	46,110	4,611
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区(大潟区、頸城区、柿崎区、吉川区)	674,000	168,500
県営かんがい排水事業	2地区(浦川原区、頸城区、三和区)	72,259	7,226
県営中山間地域農業農村総合整備事業	2地区(安塚区、浦川原区、大島区、牧区)	70,000	9,100
合 計		3,251,169	417,013

・負担金補助及び交付金(令和4年度分)

項目	内 訳	事業費	市負担金
県営土地改良事業負担金			
県営経営体育成基盤整備事業	19地区(合併前上越市、大潟区、吉川区、板倉区、清里区)	416,928	40,875
県営湛水防除事業	1地区(大潟区)	1,000	30
県営ため池等整備事業	8地区(合併前上越市、浦川原区、牧区、吉川区、清里区、三和区)	44,730	5,426
県営農地環境整備事業	3地区(安塚区、大島区、吉川区)	10,706	1,180
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	2地区(大潟区、頸城区、柿崎区、吉川区)	3,445	794
県営かんがい排水事業	2地区(浦川原区、頸城区、三和区)	20,000	2,000

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

項目		内 訳	事業費	市負担金
	県営中山間地域農業農村 総合整備事業	2地区(安塚区、浦川原区、大島区、 牧区)	33,500	4,355
	県営農道橋等保全対策事 業	1地区(合併前上越市)	9,000	2,250
	合 計		539,309	56,910
その他負担金				
	土地改良関係団体、 各種協議会等負担金	上越農地協議会 新潟県土地改良事業団体連合会 関川用水地区推進協議会	-	2,743
	維持管理適正化事業	藤野排水機場(合併前上越市)ほか	-	1,199
	合 計		-	3,942
補助金				
	維持管理適正化事業	12地区(合併前上越市、柿崎区、 頸城区、三和区)	-	5,904
	県単農業農村整備事業	1地区(合併前上越市)	-	105
	農業水路等長寿命化・防 災減災事業	1地区(合併前上越市)	-	1,750
	農地耕作条件改善事業	1地区(合併前上越市)	-	1,229
	土地改良施設突発事故復 旧事業	1地区(合併前上越市)	-	442
	合 計		-	9,430

・ 県営経営体育成基盤整備事業の内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費 ¹ -%)	市負担金	
					繰越	令和4年度
合併前 上越市	木 島	H27～R5 区画整理 A=97.5ha 暗渠排水 A=34.5ha	区画整理 A=97.5ha 暗渠排水 A=32.6ha	99.1	-	2,982
	今 池	H30～R5 区画整理 A=40.2ha 暗渠排水 A=15.2ha	区画整理 A=33.5ha 暗渠排水 A=10.9ha	94.6	3,700	600
	広 島	H30～R6 区画整理 A=52.2ha 暗渠排水 A=20.5ha	区画整理 A=51.9ha 暗渠排水 A=10.0ha	99.2	144	16
	中江有田	R1～R6 区画整理 A=54.1ha 暗渠排水 A=54.0ha	区画整理 A=31.0ha	93.7	31,500	2,000

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

地区名	事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
					繰越	令和4年度
合併前 上越市	石 沢	R2～R7 区画整理 A=45.1ha 暗渠排水 A=23.2ha	区画整理 A=22.7ha	66.9	42,000	3,100
	島 田	R2～R8 区画整理 A=110.7ha 暗渠排水 A=81.9ha	区画整理 A=13.5ha	29.4	34,000	10,000
	和田北部	R2～R8 区画整理 A=25.6ha 暗渠排水 A=23.3ha	測量・実施設計	16.2	700	3,700
	青 野	R3～R8 区画整理 A=22.3ha	測量・実施設計	23.5	4,000	2,000
	三 郷	R3～R9 区画整理 A=21.3ha	測量・実施設計	29.2	10,000	5,400
大潟区 吉川区	東 潟	R2～R7 区画整理 A=35.0ha 暗渠排水 A=35.0ha	区画整理 A=18.5ha	50.3	29,000	2,000
吉川区	原之町	R2～R8 区画整理 A=31.7ha 暗渠排水 A=31.7ha	区画整理 A=11.1ha	43.0	22,360	5,036
板倉区	高 野	H29～R5 区画整理 A=81.4ha 暗渠排水 A=81.2ha	区画整理 A=81.4ha 暗渠排水 A=81.2ha	94.6	21,700	2,000
清里区	岡野町	H30～R4 区画整理 A=43.3ha 暗渠排水 A=43.3ha	区画整理 A=43.3ha 暗渠排水 A=43.3ha	100.0	8,000	1,600
合 計					207,104	40,434

・ 県営経営体育成基盤整備事業（調査計画）の内訳

地区名	採択予定	実施内容	市負担金			
			繰越	令和4年度		
合併前 上越市	岩 木	R5～	概略設計	-	44	
	下池部	R5～	概略設計	-	42	
	高士東部	R5～	概略設計	-	42	
	高士南部	R5～	概略設計	-	41	
清里区	北 野	R5～	概略設計	-	230	
	清里第1	R5～	概略設計	-	42	
合 計					-	441

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

・ 県営湛水防除事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
大潟区	新堀川	R2～R5	排水路工 L=71.3m	排水路工 L=35.0m	21.6	2,040	30

・ 県営ため池等整備事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
合併前	宇山	H30～R5	ため池工 1か所	ため池工 1式	84.4	10,890	-
上越市	下馬場池	R2～R6	ため池工 1か所	測量・実施設計	12.5	440	457
浦川原区	飯室	H30～R4	ため池工 2か所	ため池工 2か所	100.0	110	11
	山本	H30～R6	ため池工 1か所	測量・実施設計	19.7	770	330
牧区	棚広	R2～R5	用水路工 L=248m	用水路工 L=240m	64.7	2,240	2,221
吉川区	市之瀬	H30～R4	頭首工ゲート 1か所	頭首工ゲート1か所	100.0	-	615
	大久保	R2～R6	ため池工 1か所	ため池工 1式	33.5	3,322	947
清里区	坊ヶ池	R2～R6	ため池工 1か所	測量・実施設計	11.3	220	625
三和区	三和	H30～R12	ため池工 4か所	ため池工 1式	2.3	440	220
合 計						18,432	5,426

・ 県営農地環境整備事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
大島区	上達	H26～R4	区画整理 A=1.1ha 用排水施設 L=1,660m 農道 L=1,188m 農地保全 A=0.1ha	区画整理 A=1.1ha 用排水施設 L=1,660m 農道 L=1,188m 農地保全 A=0.1ha	100.0	-	500
安塚区	樽田	H27～R5	区画整理 A=7.8ha 用排水施設 N=2か所 農道 L=757m 農地保全 A=0.1ha	区画整理 A=5.9ha 用排水施設 N=2か所 農道 L=712m 農地保全 A=0.1ha	93.7	-	50
吉川区	道之下	H29～R5	区画整理 A=16.6ha 暗渠排水 A=16.4ha 農地保全 A=0.3ha	区画整理 A=16.4ha 暗渠排水 A=16.2ha 農地保全 A=0.3ha	90.4	4,611	630
合 計						4,611	1,180

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
大潟区 頸城区	濁川2期	H24～R7	排水路工 L=7,133m	排水路工 L=4,752.9m	85.3	118,000	241
柿崎区 吉川区	赤川	H27～R5	排水路工 L=2,660m	排水路工 L=1,297.3m	62.9	50,500	553
合 計						168,500	794

・ 県営かんがい排水事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
浦川原区 頸城区	頸城	R2～R8	用水施設 1式	用水施設 1式	6.0	4,746	1,280
三和区	多能	R3～R9	用水路工 L=2,118m	測量・実施設計	5.4	2,480	720
合 計						7,226	2,000

・ 県営中山間地域農業農村総合整備事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
安塚区 浦川原区 大島区	東頸北部	R3～R11	用排水施設 L=3,023m 暗渠排水 A=35.5ha 排水路工 L=178m	測量・実施設計	8.3	5,460	2,795
牧区	牧	R3～R9	用排水施設 L=1,516m 暗渠排水 A=7.4ha 交流施設 N=1か所	測量・実施設計	13.6	3,640	1,560
合 計						9,100	4,355

・ 県営農道橋等保全対策事業の内訳

地区名		事業期間	全体計画概要	令和4年度まで	進捗率 (事業費ベース%)	市負担金	
						繰越	令和4年度
合併前 上越市	上越2期	R4～R6	橋梁保全 N=1橋	測量・実施設計	8.3	-	2,250

○ 目標達成状況

- ・ 13地区のほか場において、県営経営体育成基盤整備事業により、大区画化や汎用化などが推進され、農業の生産性の向上、担い手への農地集積が図られた。
- ・ 中山間地域において、県営の農地環境整備事業や中山間地域農業農村総合整備事業により、農地及び農業用施設の耕作条件の改善が図られた。

決算書 (P266～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

【事業の成果】

- ・ 県営経営体育成基盤整備事業において、清里区岡野町地区が完了したほか、県営ため池等整備事業において、吉川区市之瀬地区と浦川原区飯室地区の2地区が完了したことにより、農地、農業水利施設等の農業生産基盤が整備され、農地の保全とともに、農業用施設の安全性及び機能性の向上が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 耕作環境の改善と耕作放棄地の発生防止、担い手への農地集積を図るため、引き続き、県及び土地改良区と連携し、事業を推進していく。
- ・ ほ場整備の新規地区においては、農業経営の多角化を図るため、園芸作物の導入を進めており、農業者、えちご上越農業協同組合、県、土地改良区と連携して取り組んでいく必要がある。
- ・ 防災重点農業用ため池については、引き続き、耐震・豪雨対策を進めるとともに、ハザードマップ作成によるソフト対策にも取り組んでいく。

【執行残額について】

- ・ 事業未実施：事業が次年度以降に見送りとなったことに伴い、負担金が減額となったため
3,265
- ・ そ の 他：県営事業等の事業費確定に伴い負担金が減額となったため 2,820
委託料、工事請負費、旅費等の実績が当初の見込みを下回ったため 3,963
事業実施に伴い端数残額が発生したため 15

(単位：千円)

決算書 (P268～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	清里活性化交流施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,507	2,278				269 (使用料)	2,009
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	229				229	

【目的】

地域農業の振興やコミュニティ活動を推進する施設として、農業団体及び地域住民等が快適に利用できるよう、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・清里活性化交流施設の維持管理及び運営

所在地	清里区武士407番地1
設置	平成14年度
構造	鉄骨造2階建
面積	1,393.78 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・施設利用者数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	2,853人	3,935人	-	3,549人

決算書 (P268～P269)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	清里活性化交流施設管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	382	176	250	269
	その他	-	-	1	-
	合計	382	176	251	269
②支出	施設維持管理費	2,720	2,456	2,464	2,237
	うち委託料	1,885	1,490	1,422	1,261
	その他	26	43	43	41
	合計	2,746	2,499	2,507	2,278
③公費投入額 (②-①)		2,364	2,323	2,256	2,009
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		829	590	-	566

【事業の成果】

- ・利用者が、令和3年度と比較して、386人減の3,549人であったが、若者から高齢者までの幅広い世代から、スポーツやサークル活動、各団体の会議などに利用され、地域の活性化に寄与するとともに、住民の連帯感を醸成する場となった。
- ・適切な維持管理や運営により、快適に利用できる環境を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が快適に利用できるよう、引き続き、適切な維持管理及び運営に努めるとともに、施設の利用促進に向けて、市ホームページや清里区広報紙等を通じて、情報を発信していく。

【執行残額について】

- ・その他：需用費、施設管理委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 226
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P268～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林業総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,661	7,517					7,517
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	144		15		129	

【目的】

中山間地域での^{なりわい}生業の創出や定住を図るため、森林の魅力や森林資源活用の可能性を認知してもらう取組を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業 24

○令和4年度目標

- ・森林の多面的機能や地域資源の活用方法について理解を深める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・里山シンポジウムの開催

開催日：令和4年10月22日（土）

会場：リージョンプラザ上越 2階コンサートホール

参加者：83人

内容：森の活かし方を学ぶ基調講演と里山活動団体とのパネルディスカッション

- ・里山の魅力発見ツアーの開催

開催日：令和4年10月23日（日）

会場：名立区入向平（不動山のふもと）

参加者：34人

内容：ブナ林の散策、炭焼き小屋見学、薪割体験、ナメコ汁の試食会

○目標達成状況

- ・里山シンポジウムや魅力発見ツアーを通じ、里山の魅力を伝えたことで、森林の多面的機能や地域資源の活用方法について理解を深めてもらうことができた。

決算書 (P268～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林業総務費		

[中山間地域の魅力再発見事業]



[里山シンポジウム]



[里山の魅力発見ツアー]

【事業の成果】

- ・ 里山シンポジウム及び里山の魅力発見ツアーの開催では、117人の参加をいただき、参加者からは、「興味深い内容ばかりでとても参考になった」「里山と触れ合う良いきっかけになった」などの声が聞かれ、森林の魅力及び森林資源の活用を認知してもらうことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 引き続き、森林の魅力や森林資源の活用の可能性など、広い世代から関心を持ってもらえるよう魅力再発見事業に取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

- ・ 事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響により研修や会議が中止となったため 15
- ・ その他：消耗品費、燃料費、負担金等が当初の見込みを下回ったため 123
- 事業実施に伴い端数残額が発生したため 6

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	市民の森管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,259	20,123				109 (繰入)	20,014
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	136	3	10		123	

【目的】

地域の豊かな自然に触れる憩いの場を提供するとともに、森林を守り、育てる体験等を通じて自然環境に関する意識の高揚が図られるよう、施設の適切な管理を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■くわどり市民の森 15,514

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	大字西谷内488番2
設置	平成14年度
施設	管理棟、分区林、遊歩道ほか
面積	272.0ha
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	4,160人	5,557人	-	6,454人

決算書 (P270～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	市民の森管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	くわどり市民の森 管理運営委託料	14,156	14,156	14,156	14,156
	管理運営委託料 以外の経費	622	695	1,449	1,358
	合計	14,778	14,851	15,605	15,514
③公費投入額 (②-①)		14,778	14,851	15,605	15,514
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		3,552	2,672	-	2,404

○指定管理者の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	266	303	260	282
	くわどり市民の森 管理運営委託料	14,156	14,156	14,156	14,156
	その他	165	164	200	235
	合計	14,587	14,623	14,616	14,673
②支出		14,581	14,621	14,596	14,673
差引 (①-②)		6	2	20	0

■二貫寺の森 1,874

○実施内容、これまでの経過等

・二貫寺の森の維持管理及び運営

所在地	大字杉野袋102番地1
設置	平成23年度
施設	管理棟、遊歩道ほか
面積	28.0ha
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
利用者数	534人	307人	-	578人

※市主催のイベントや諏訪地区公民館の事業、外部団体等による利用者、小学校の総合学習等での利用者で、人数が把握できたものを実績とした。

決算書 (P270～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	市民の森管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-
	その他	10	4	9
	合計	10	4	9
②支出	施設維持管理費	1,471	1,740	1,857
	うち委託料	1,134	1,363	1,497
	その他	36	35	40
	合計	1,507	1,775	1,897
③公費投入額 (②-①)	1,497	1,771	1,888	1,868
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	2,803	5,769	-	3,232

■あさひの里田麦ぶなの森園 2,735

○実施内容、これまでの経過等

・あさひの里田麦ぶなの森園の維持管理及び運営

所在地	大島区田麦 363 番地 5
設置	平成5年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	90.0ha
管理	直営 (業務委託)

※令和4年度をもって廃止

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計 画	実 績
利用者数	75 人	92 人	-	234 人

※民間施設の利用者で、人数が把握できたものを実績とした。

決算書 (P270～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	市民の森管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	97	102	42	103
	合計	97	102	42	103
②支出	施設維持管理費	869	778	2,757	2,735
	うち委託料	457	460	464	464
	その他	-	-	-	-
	合計	869	778	2,757	2,735
③公費投入額 (②-①)		772	676	2,715	2,632
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		10,293	7,348	-	11,248

【事業の成果】

くわどり市民の森

- ・例年の木工作体験や自然観察会に加え、開園20周年を記念した市民の森フェスの開催により、利用者数が令和3年度と比較して897人増の6,454人となった。
- ・施設周辺の草刈りや散策コースの整備点検等維持管理を適切に行い、安全に利用できる環境を提供できた。

二貫寺の森

- ・市主催の自然観察会や工作会等のほか、地元小学校による総合学習等により、利用者が令和3年度と比較して271人増の578人となった。
- ・施設周辺の草刈りや看板修繕等維持管理を適切に行い、安全に利用できる環境を提供できた。

あさひの里田麦ぶなの森園

- ・園内の草刈りやポンプ修繕等維持管理を適切に行い、自然に触れる場を提供することができた。
- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画に基づき、令和4年度をもって、市民の森としての供用を廃止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

くわどり市民の森

- ・引き続き、指定管理者と連携し、適切な維持管理に努めるとともに、利用の促進に向けて、散策の見どころや各種イベント等について、市ホームページ等を通じて、広く情報を発信していく。

二貫寺の森

- ・引き続き、適切な維持管理に努めるとともに、利用の促進に向けて、散策の見どころや各種イベント等について、市ホームページ等を通じて、広く情報を発信していく。

決算書 (P270～P271)	6款2項1目 林業総務費	所管課等	農林水産整備課
事業名	市民の森管理運営費		

【執行残額について】

- ・事業費節減：簡易便所保守業務委託の仕様変更による委託料の減 3
- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止となったため 10
- ・その他：会計年度任用職員報酬、光熱水費等が当初の見込みを下回ったため 116
事業実施に伴い端数残額が発生したため 7

〔市民の森の活動状況〕



〔くわどり市民の森（市民の森フェスの様子）〕



〔二貫寺の森（自然観察会の様子）〕

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6 款 2 項 2 目 林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	松くい虫対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,766	18,712		11,276			7,436
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	54			4	50	

【目的】

松くい虫被害のまん延を防止するため、薬剤散布や松くい虫の駆除を行い松林の保全を図る。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・薬剤散布及び伐倒駆除を組み合わせることによって、被害の発生を最小限に抑える。

○実施内容、これまでの経過等

- ・松くい虫防除事業 18,088

地区	実施内容	事業量	事業費
合併前上越市 柿崎区、大潟区	伐倒駆除	551 本・264.6 m ³	10,066
	薬剤散布(無人ヘリ)	58.7 ha	6,583
	被害木調査	2 回・232.6 ha	1,439
合計			18,088

- ・森林病虫害防除事業補助金 624

地区	実施内容	事業量	補助金
合併前上越市 大潟区、名立区	薬剤樹幹注入	35 本	624

(参考) 被害の推移

令和 5 年 3 月現在

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
被害本数	665 本	570 本	1,716 本
被害量	210.9 m ³	207.2 m ³	632.6 m ³

決算書 (P270～P271)	6款2項2目 林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	松くい虫対策事業		

○目標達成状況

- ・適切な時期に薬剤散布による予防対策や伐倒駆除等を実施したが、被害の拡大を抑制することができなかった。

【事業の成果】

- ・薬剤散布及び薬剤樹幹注入による予防や、被害木の伐倒駆除の実施により、松林の保全を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和3年の大雪に伴う松の幹や枝折れ被害に加え、令和4年夏の高温少雨の異常気象は、松の生育にとっても厳しい環境であったため、樹勢とともに抵抗力が弱まったことに対し、松くい虫にとっては活動しやすい良好な気象条件となったことが、被害量の増加に結び付いたものと推測される。
- ・引き続き、気象状況を把握しながら、松くい虫が発生する前の適切な時期に予防及び駆除を実施し、被害のまん延防止に努めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 4
委託料 (4)
- ・その他：負担金補助及び交付金の実績が当初の見込みを下回ったため 49
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

[松くい虫防除事業]



[伐倒駆除]



[薬剤散布 (無人ヘリ)]

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款2項2目 林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	森林保育管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,558	30,417		100		1,320 (繰入)	28,997
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	141	31		74	36	

【目的】

良質な地域材の生産や温暖化防止、国土保全など、森林の持つ多面的機能の維持向上のため、徐間伐等を実施し、適切な保育管理を推進する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■森林保育管理事業 4,102

○実施内容、これまでの経過等

- ・森林地図情報システム保守業務委託 550
- ・森林地図情報システム及び林地台帳システムデータ更新業務委託 712

■市営分収林整備 5,412

○令和4年度目標

- ・市営分収林の保育間伐 9.63ha 及び材積等の調査 20.95ha を完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

地区	団地名	実施内容	事業費
合併前上越市	上正善寺	保育間伐 8.40ha	3,740
板倉区	別所	材積等調査 7か所 施業地外周測量 20.95ha	1,672

○目標達成状況

- ・上正善寺団地について、造林木の生育及び立地状況調査結果により、保育間伐地を見直したため、目標面積を下回ったが、別所団地については、目標どおり 20.95ha の材積等調査を完了することができた。

決算書 (P270～P271)	6款2項2目 林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	森林保育管理事業		

■森林総合研究所分収林整備 1,584

○令和4年度目標

- ・水源林の除伐4.0haを完了させる。

○実施内容、これまでの経過等

地区	団地名	実施内容	事業費
牧区	横倉第2	除伐 4.0ha	1,584

○目標達成状況

- ・横倉第2団地について、4.0haの除伐を完了することができた。

■森林環境税関連対策事業 19,319

○令和4年度目標

- ・森林経営管理事業により吉川区河沢地区の間伐4.5haを実施するほか、新たに3地区の経営管理権を取得する。

○実施内容、これまでの経過等

地区	団地名	実施内容	事業費
吉川区	河沢	利用間伐 5.1ha 作業道開設 584m 間伐材運搬 188 m ³	7,053
大島区	棚岡	集積計画作成 294 筆	873
中郷区	二本木ほか	集積計画作成 257 筆 森林境界明確化 37.2ha	7,691
名立区	名立大町	集積計画作成 260 筆	990
合併前上越ほか 11地区	-	ベンチ製作設置 40 台 (東京オリンピック・パラリンピック 提供木材加工) リージョンプラザ上越ほか17施設	2,712

○目標達成状況

- ・森林経営管理事業による吉川区河沢地区の間伐については、施業内容見直しに伴い目標を上回る5.1haを実施したほか、新たに3地区(大島区棚岡、中郷区二本木ほか、名立区名立大町)の経営管理権を取得することができた。

【事業の成果】

森林保育管理事業

- ・森林地図情報システム及び林地台帳システムについて、適切に運用及びデータ更新を行い、森林の所在地や所有者等の基本情報を一元管理したことにより、森林整備の円滑化に活用することができた。

決算書 (P270～P271)	6款2項2目 林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	森林保育管理事業		

市営分収林整備

- ・良質な木材生産に向けて、生育状況にあわせた保育管理（間伐）を実施することができた。
- ・材積等の調査成果について、令和5年度の整備事業に活用することができた。

森林総合研究所分収林整備

- ・水資源のかん養機能を維持するため、適切な保育管理（除伐）を実施することができた。

森林環境税関連対策事業

- ・吉川区河沢地区において、森林経営管理制度を活用した私有林の適正な管理を行うことができた。
- ・東京オリンピック・パラリンピック選手村で利用された市産材について、ベンチに加工し、公共施設に設置したことで、普及啓発を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

森林保育管理事業

- ・森林・林業業務の円滑化や効率的な施業集約化のため、継続して所有者等の基本情報を一元管理し、精度向上を図っていく。

市営分収林整備

- ・引き続き、良質な木材生産に向けて、生育状況に応じた保育管理を計画的に実施していく。
- ・利用間伐を進めることにより、良質な地域材を安定生産し、市場への供給や公共事業への活用を図ることで利用促進につなげていく。

森林総合研究所分収林整備

- ・水資源のかん養機能の維持や土砂災害の発生を防止するため、分収林の除伐等の森林整備を継続して実施し、適切な保育管理に努めていく。

森林環境税関連対策事業

- ・引き続き、森林経営管理制度を活用し、管理が行き届いていない私有林を集約し、適正な管理を図っていく。

【執行残額について】

- ・事業費節減：集積計画作成委託の仕様変更に伴う委託料の減 31
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 74
委託料（74）
- ・その他：消耗品費、保険料の実績が当初の見込みを下回ったため 31
事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款2項2目 林業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林業振興補助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,954	6,953					6,953
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

【目的】

上越市森林整備計画の実現に向けて、より良い森林環境を保全するため、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・森林整備事業に対して支援することで、利用間伐や作業道整備を進め、森林環境の保全を図られる。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容	事業量		補助金	
利用間伐	34.7ha	34.9ha	6,210	6,953
雪起こし	0.2ha		8	
作業道整備	4,669m		735	

○目標達成状況

- ・利用間伐や作業道整備等の森林整備に係る経費を支援したことで、森林環境の保全が図られた。

【事業の成果】

- ・森林整備に対して国及び県と連携して支援したことで、森林所有者の負担軽減が図られ、木材生産を始めとした林業の振興を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域産材の生産を増やし、林業経営が安定的かつ効率的に行われるよう、引き続き、森林整備に対する支援を行っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：当初見込みを下回ったため 1

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款2項3目 林道整備事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	既設林道維持管理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
168,911	165,766		63,023	37,600	6,082 (繰入金、繰越金)	59,061
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,145			2,026	1,119	

【目的】

林道パトロールや市民からの通報等により発見した損傷箇所の修繕を行うほか、側溝清掃や除草を実施し、通行に支障がないよう適切な維持管理を行う。

また、林道の草刈りや側溝清掃を地元町内会へ業務委託し、林道維持管理費の縮減を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・令和3年度繰越明許分

区分	実施内容	件数	事業費
林道維持工事	橋梁修繕	2件	37,940千円
合計		2件	37,940千円

・令和4年度分

区分	実施内容	件数	事業費
実施設計委託料	橋梁補修設計	3件	7,846千円
林道維持管理業務委託料	林道パトロール	4件	2,351千円
林道除草業務委託料	林道沿線の草刈り	42件	20,741千円
林道側溝清掃業務委託料	林道側溝の清掃	23件	8,882千円
林道除雪業務委託料	林道の春先除雪	15件	6,239千円
林道維持工事	橋梁修繕、路肩復旧ほか	46件	77,487千円
合計		133件	123,546千円

決算書 (P272～P273)	6款2項3目 林道整備事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	既設林道維持管理事業		

【事業の成果】

- ・定期パトロールによる巡視のほか、除草や側溝清掃等維持管理業務を適切に行ったことにより、林道の安全な通行を確保することができた。また、除草及び側溝清掃業務について、地元町内会へ委託し、効率的な業務遂行と林道維持管理費の縮減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、林道の安全な通行を確保するため、適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 2,026
委託料 (2,026)
- ・その他：委託料、工事請負費の実績が当初の見込みを下回ったため 1,100
事業実施に伴い端数残額が発生したため 19

(参考) 市が管理する林道延長、路線数 令和4年4月現在

区名	林道延長	路線数
合併前上越市	44,202m	15路線
安塚区	32,393m	9路線
浦川原区	13,881m	4路線
大島区	22,969m	11路線
牧区	16,233m	5路線
柿崎区	23,528m	12路線
大潟区	-	-
頸城区	8,506m	3路線
吉川区	24,561m	9路線
中郷区	9,446m	3路線
板倉区	21,066m	7路線
清里区	28,739m	10路線
三和区	5,469m	2路線
名立区	32,451m	7路線
合計	283,444m	97路線

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款2項3目 林道整備事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林道大町躰畑線整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
174,318	84,275		58,800	25,400		75
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
90,035	8				8	

【目的】

林道を開設することにより、沿線における間伐・枝打ちなどの森林整備事業を促進し、林業の振興を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・新たに200mの林道を開設する。
- ・国の補正予算活用分については、早期発注に努める。(3月補正追加)

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業進捗状況

区分	全体計画 (平成17年度～令和6年度)	令和3年度 まで	令和4年度	令和5年度 以降
		整備延長 (m)	5,867	4,797
補助対象事業費 (千円)	1,060,000	685,383	84,000	290,617
開設進捗率 (%)		81.8	85.0	

○目標達成状況

- ・予定していた工事において、土砂流出防止対策が必要となり、その工事費用に充てたため、整備延長がL=187mとなった。
- ・国の補正予算活用分については、第1四半期までに発注を行った。

決算書 (P272～P273)	6款2項3目 林道整備事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林道大町躰畑線整備事業		

【事業の成果】

- ・林道整備により、沿線に広く分布する杉人工林の利用間伐等の整備が進む環境を整えた。



[着手前]



[竣工]

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・工事に当たっては、引き続き施工業者と協議を行いながら、安全に施工していく必要がある。
- ・令和6年度の事業完了に向け、適切な事業管理に努めていく。

【執行残額について】

- ・その他：工事請負費が当初の見込みを下回ったため 5
- 事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	南葉高原キャンプ場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,546	8,478					8,478
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	68				68	

【目的】

豊かな森林環境を活用した快適なキャンプ場を維持し、レクリエーションの場を提供するとともに、地域の活性化を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	大字中ノ俣 4966 番地 194 他
設置	昭和 56 年度
施設	学習・休憩棟、南葉ロッジ(売店) バンガロー7棟、テントサイト75か所、 炊事場1か所、公衆トイレ2か所ほか
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者	南葉高原キャンプ場管理運営協議会
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	7,519人	10,444人	-	10,882人
うち日帰り者数	3,692人	5,244人	-	5,550人
うち宿泊者数	3,827人	5,200人	-	5,332人

決算書 (P272～P273)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	南葉高原キャンプ場管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	南葉高原キャンプ場 管理運営委託料	8,188	6,259	6,149	6,149
	管理運営委託料以外 の経費	205	345	2,333	2,265
	エネルギー価格高騰 補填金※	-	-	64	64
	合計	8,393	6,604	8,546	8,478
③公費投入額 (②-①)		8,393	6,604	8,546	8,478
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,116	632	-	779

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,643	4,985	3,800	5,688
	南葉高原キャンプ場 管理運営委託料	8,188	6,149	6,149	6,149
	エネルギー価格高騰 補填金※	-	-	-	64
	その他	2,455	1,358	1,006	1,329
	合計	14,286	12,492	10,955	13,230
②支出		14,174	12,341	10,955	13,075
差引 (①-②)		112	151	0	155

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

【事業の成果】

・施設内の維持修繕や適切な管理運営により、利用者が令和3年度と比較して438人増の10,882人となり、快適なキャンプ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

・更なる利用促進に向けて、指定管理者と連携し、適切な運営、維持管理に努めるとともに、市ホームページ等を通じて、広く情報を発信していく。
 ・施設の老朽化が進んでいることから、引き続き、快適なキャンプ場を維持し、レクリエーションの場を提供していくため、計画的な修繕や更新を行っていく必要がある。

決算書 (P272～P273)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	南葉高原キャンプ場管理運営費		

【執行残額について】

- ・その他：営繕修繕料、諸資材費が当初の見込みを下回ったため 67
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	菖蒲高原緑地休養広場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,253	7,250			4,900	14 (譲入)	2,336
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3				3	

【目的】

信越トレイル周辺のブナ原生林や四季折々の植物など、自然を身近に感じられる活動の場を提供することにより、市民の健康増進を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	大島区菖蒲 2962 番地 1
設置	昭和 63 年度
施設	コテージ 10 棟 (木造 1 階建 4 棟、木造 2 階建 6 棟)、 森林体験交流センター、野外ステージほか
面積	34.6ha
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者	菖蒲高原管理運営組合
指定の期間	平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	1,139 人	1,498 人	-	1,481 人
うち日帰り者数	1,013 人	1,295 人	-	1,257 人
うち宿泊者数	126 人	203 人	-	224 人

決算書 (P272～P273)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	菖蒲高原緑地休養広場管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	菖蒲高原緑地休養広場管理運営委託料	4,955	4,955	4,955	4,955
	管理運営委託料以外の経費	1,310	847	2,265	2,265
	エネルギー価格高騰補填金※	-	-	33	30
	合計	6,265	5,802	7,253	7,250
③公費投入額 (②-①)		6,265	5,802	7,253	7,250
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		5,500	3,873	-	4,895

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	543	730	700	763
	菖蒲高原緑地休養広場管理運営委託料	4,955	4,955	4,955	4,955
	エネルギー価格高騰補填金※	-	-	-	30
	その他	893	767	751	1,208
	合計	6,391	6,452	6,406	6,956
②支出		5,803	5,881	5,498	6,411
差引 (①-②)		588	571	908	545

※エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

【事業の成果】

- ・利用者が令和3年度と比較して、宿泊者が21人増の224人となったが、全体では17人減の1,481人であった。
- ・施設の適切な維持管理により、野外での交流等活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設が老朽化していることから、修繕等を適切に行い、快適な利用の維持に努める。

【執行残額について】

- ・そ の 他：エネルギー価格高騰補填金が見込みを下回ったため 3

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	大潟夕日の森管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,431	1,422					1,422
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9			1	8	

【目的】

自然とふれあい楽しめる保健休養地となるよう、適切な管理を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大潟夕日の森の維持管理及び運営

所在地	大潟区潟町 209 番地
設置	昭和 55 年度
施設	夕日の森展望台、遊歩道、ハマナスの池、 駐車場 1,200 m ² (40 台)、トイレ 2 か所
面積	11.5ha
管理	直営 (業務委託)

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
②支出	施設維持管理費	1,778	1,396	1,431	1,422
	うち委託料	1,472	1,121	1,121	1,121
	その他	-	-	-	-
	合計	1,778	1,396	1,431	1,422
③公費投入額 (②-①)		1,778	1,396	1,431	1,422
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位：円)		-	-	-	-

決算書 (P274～P275)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	大瀉夕日の森管理運営費		

【事業の成果】

- ・草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全で快適に利用できるよう、引き続き、施設の適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 1
需用費 (1)
- ・その他：光熱水費、使用料の実績が当初の見込みを下回ったため 7
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	上下浜日本海夕日の森管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
704	702				9 (繰入)	693
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2				2	

【目的】

松林やハマナスの植栽等が市民にとっての保健休養地となるよう、適切な管理を行う。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・上下浜日本海夕日の森の維持管理及び運営

所在地	柿崎区上下浜 244 番地 1
設置	平成 7 年度
施設	駐車場 1,200 m ² (40 台)、トイレ 1 か所、遊歩道
面積	2.5ha
管理	直営 (業務委託)

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	9	9	9	9
	合計	9	9	9	9
②支出	施設維持管理費	683	626	704	702
	うち委託料	391	400	400	400
	その他	-	-	-	-
	合計	683	626	704	702
③公費投入額 (②-①)		674	617	695	693
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位：円)		-	-	-	-

決算書 (P274～P275)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	上下浜日本海夕日の森管理運営費		

【事業の成果】

- ・草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全で快適に利用できるよう、引き続き、施設の適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	6 款 2 項 4 目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	やすらぎの森大島管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
225	220				9 (譲入金)	211
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5				5	

【目的】

市民に緑豊かなブナ林のなかで自然とふれあい、心安らぐ憩いの場を提供する施設として適切な管理を行う。

令和 4 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・やすらぎの森大島の維持管理及び運営

所在地	大島区大島 2099 番地
設置	平成 15 年度
施設	管理棟、トイレ、遊歩道ほか
面積	12.0ha
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	9	9	9	9
	合計	9	9	9	9
②支出	施設維持管理費	225	219	225	220
	うち委託料	210	210	210	210
	その他	-	-	-	-
	合計	225	219	225	220
③公費投入額(②-①)		216	210	216	211
④利用者 1 人当たりの公費投入額(単位：円)		-	-	-	-

決算書 (P274～P275)	6款2項4目 林業構造改善事業費	所管課等	農林水産整備課
事業名	やすらぎの森大島管理運営費		

【事業の成果】

- ・草刈りなど適切な維持管理により、利用者が快適に利用できる施設を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全で快適に利用できるよう、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。

【執行残額について】

- ・その他：光熱水費の実績が当初の見込みを下回ったため 5

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	海洋フィッシングセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,309	3,109					3,109
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,200	400		800		

【目的】

市民の余暇活動の推進を図るため、桟橋からの釣りや自然の岩場を利用したサンビーチでの磯遊びができる施設として、適切な維持管理を実施する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

所在地	大字虫生岩戸719番地先
設置	昭和58年度
構造	鉄骨造 釣り桟橋 L=185.0m W=3.5～4.5m
管理	指定管理

・指定管理の状況

導入開始年度	平成23年度
指定管理者	環境をサポートする株式会社きらめき
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日

○施設の管理実績

・利用者数

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			計画	実績
利用者数	5,954人	5,690人	-	7,149人

決算書 (P274～P275)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	海洋フィッシングセンター管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	海洋フィッシングセンター管理運営委託料	520	526	534	534
	新型コロナウイルス減収補填金※	141	-	-	-
	管理運営委託料以外の経費	396	63	3,775	2,575
	合計	1,057	589	4,309	3,109
③公費投入額(②-①)		1,057	589	4,309	3,109
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		178	104	-	435

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

○指定管理者の収支状況等

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	816	780	2,185	1,505
	海洋フィッシングセンター管理運営委託料	520	526	534	534
	新型コロナウイルス減収補填金※	141	-	-	-
	その他	764	848	788	478
	合計	2,241	2,154	3,507	2,517
②支出		2,195	2,343	3,507	2,279
差引(①-②)		46	△189	0	238

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

【事業の成果】

- ・ゴールデンウィーク及び7月から9月にかけて天候が良かったことから、利用者が令和3年度と比較して、1,459人増の7,149人となった。
- ・栈橋の床版張替工事や維持管理を適切に行ったことにより、安全に利用できる環境を提供できた。

決算書 (P274～P275)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	海洋フィッシングセンター管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、指定管理者と連携し、適切な維持管理に努めるとともに、利用の促進に向けて、市ホームページ等を通じて、広く情報を発信していく。

【執行残額について】

- ・事業費節減：実施範囲の精査による営繕修繕料の減 400
- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 800
工事請負費（800）

(単位：千円)

決算書 (P274～P275)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	水産業活性化対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,137	1,925		100			1,825
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	212		25		187	

【目的】

水産物の安定的な漁獲を確保するため、種苗の放流を行い、水産資源の維持を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- ・漁業団体が行う水産資源の維持を図る取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

漁場	事業主体	魚種	数量	補助金
海面	上越市漁業協同組合	ヒラメ	22,900尾	875
		クルマエビ	100,000尾	
内水面	関川水系漁業協同組合	アユ	70kg	115
	桑取川漁業協同組合	アユ	60kg	129
合計				1,119

○目標達成状況

- ・漁業協同組合が行った、ヒラメやアユなどの種苗放流に対し支援した。

【事業の成果】

- ・水産資源の維持に向けて、漁業協同組合が実施した、ヒラメやアユなどの種苗を放流する取組を支援し、つくり育てる漁業を推進した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域水産業の持続的な漁業生産量を確保するため、引き続き、水産資源を保全するための取組を支援していく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響から会議が中止となったため 25
- ・その他：負担金補助及び交付金等の実績が当初の見込みを下回ったため 187

(単位：千円)

決算書 (P274～P277)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	漁港漁村活性化事業（フィッシャリーナ）		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,355	8,550		1,664		2,413 (使用料、謝収)	4,473
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	805		16		789	

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

■有間川漁港 848

○実施内容、これまでの経過等

・有間川漁港の維持管理及び運営

所在地	大字有間川地先
施設	防波堤、護岸、突堤、船揚場、物揚場、臨港道路ほか
設置経過	昭和49年度 第1種漁港指定 昭和50年度 着工 昭和63年度 供用開始 平成25年度 完成
管理	直営（業務委託）

・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	454	345	642	247
	合計	454	345	642	247
②支出	施設維持管理費	857	1,045	1,230	848
	うち委託料	793	638	838	497
	その他	-	-	-	-
	合計	857	1,045	1,230	848
③公費投入額（②-①）		403	700	588	601
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		-	-	-	-

決算書 (P274～P277)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	漁港漁村活性化事業（フィッシャリーナ）		

■フィッシャリーナ 7,702

○実施内容、これまでの経過等

- ・フィッシャリーナの維持管理及び運営

所在地	大字有間川地先
施設	浮棧橋、休憩施設ほか
設置経過	平成13年度 着工 平成14年度 完成、供用開始
管理	直営（業務委託）

○施設の管理実績

- ・利用実績

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
プレジャーボート	2隻	2隻	2隻
営業船（釣船等）	11隻	8隻	8隻
ヨット	1隻	1隻	1隻
合計	14隻	11隻	11隻

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	2,895	2,403	2,349	2,350
	その他	38	50	1,457	1,480
	合計	2,933	2,453	3,806	3,830
②支出	施設維持管理費	4,351	7,272	8,125	7,702
	うち委託料	3,195	3,525	3,582	3,481
	その他	-	-	-	-
	合計	4,351	7,272	8,125	7,702
③公費投入額（②－①）		1,418	4,819	4,319	3,872
④利用船1隻当たりの公費投入額（単位：円）		101,286	438,091	-	352,000

【事業の成果】

- ・施設内の修繕など適切な維持管理により、船舶の安全性や漁港利用者の利便性を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・定期的な巡回や利用者への聞き取り等により施設の状況を把握し、船舶の入出港や係留に支障を来すことのないよう、引き続き、適切な維持管理に努めていく。

決算書 (P274～P277)	6款3項1目 水産業振興費	所管課等	農林水産整備課
事業名	漁港漁村活性化事業（フィッシャリーナ）		

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止となったため 16
- ・その他：委託料、報償費、消耗品費等の実績が当初の見込みを下回ったため 786
- 事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P276～P277)	6款3項2目 漁港建設費	所管課等	農林水産整備課
事業名	柿崎漁港整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,125	5,107		124		19 (譲入)	4,964
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18		5		13	

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・柿崎漁港の維持管理及び運営

所在地	柿崎区直海浜地先
施設	防波堤、護岸、防砂堤、船揚場、物揚場、離岸堤、臨港道路ほか
設置経過	昭和52年度 第1種漁港指定 昭和53年度 着工 平成11年度 供用開始 平成21年度 完成
管理	直営(業務委託)

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	19	19	19	143
	合計	19	19	19	143
②支出	施設維持管理費	6,754	1,371	5,125	5,107
	うち委託料	353	219	917	916
	その他	-	-	-	-
	合計	6,754	1,371	5,125	5,107
③公費投入額(②-①)		6,735	1,352	5,106	4,964
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		-	-	-	-

決算書 (P276～P277)	6款3項2目 漁港建設費	所管課等	農林水産整備課
事業名	柿崎漁港整備事業		

【事業の成果】

- ・港内の浚渫^{しゅんせつ}など適切な維持管理により、船舶の安全性や漁港利用者の利便性を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・定期的な巡回や漁業協同組合への聞き取り等により施設の状況を把握し、漁船の入出港や係留に支障を来すことのないよう、引き続き、適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止となったため 5
- ・その他：消耗品費、光熱水費、手数料の実績が当初の見込みを下回ったため 11
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P276～P277)	6款3項2目 漁港建設費	所管課等	農林水産整備課
事業名	大潟漁港整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,499	1,471		74		14 (使用料)	1,383
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28	16	5		7	

【目的】

漁港施設の適切な維持管理を実施し、漁業の推進とあわせて、漁港施設の利便性を確保する。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大潟漁港の維持管理及び運営

所在地	大潟区渋柿浜地先
施設	防波堤、護岸、船揚場、物揚場、離岸堤、漁具倉庫、休憩施設、臨港道路ほか
設置経過	昭和57年度 第1種漁港指定 昭和57年度 着工 平成17年度 供用開始 平成27年度 完成
管理	直営(業務委託)

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	14	14	14	14
	その他	-	-	-	74
	合計	14	14	14	88
②支出	施設維持管理費	13,122	27,129	1,499	1,471
	うち委託料	76	163	186	186
	その他	-	-	-	-
	合計	13,122	27,129	1,499	1,471
③公費投入額(②-①)		13,108	27,115	1,485	1,383
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		-	-	-	-

決算書 (P276～P277)	6款3項2目 漁港建設費	所管課等	農林水産整備課
事業名	大潟漁港整備事業		

【事業の成果】

- ・港内の浚渫^{しゅんせつ}など適切な維持管理により、船舶の安全性や漁港利用者の利便性を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・定期的な巡回や漁業協同組合への聞き取り等により施設の状況を把握し、漁船の入出港や係留に支障を来すことのないよう、引き続き、施設の適切な維持管理に努めていく。

【執行残額について】

- ・事業費節減：実施範囲の精査による工事請負費の減 16
- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止となったため 5
- ・その他：光熱水費の実績が当初の見込みを下回ったため 5
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P376～P379)	11 款 1 項 1 目 農地、農業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農地、農業用施設災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
256,093	221,991		70,423	2,000	57,885 (分担金、繰越金)	91,683
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
23,956	10,146			308	9,838	

【目的】

融雪、豪雨等により被災した農地、農業用施設を復旧し、農業生産基盤の維持を図る。

令和 4 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 4 年度目標

- ・被災した農地及び農業用施設の速やかな復旧を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和 3 年度明許繰越分：公共災害

区名	地区名	区分	主な執行額		内容	
牧区	棚広	地すべり災	委託料	44,942	測量設計、地質調査	一式
	桜滝	地すべり災	委託料	30,583	測量設計、地質調査	一式
清里区	梨平	地すべり災	委託料	22,591	測量設計、地質調査	一式
牧区	棚広	地すべり災	工事請負費	5,052	農地、用水路復旧工事	一式
吉川区	石谷	豪雨災	工事請負費	4,797	農地復旧	L=30m
合計				107,965		

- ・令和 4 年度分：公共災害

区名	地区名	区分	主な執行額		内容	
牧区	棚広	地すべり災	委託料	2,211	補助率増工図書作成	一式
			委託料	4,449	地質調査	一式
		豪雨災	委託料	1,958	測量設計	一式
			工事請負費 (前払金)	12,800	用水路復旧	L=10m
合計				21,418		

決算書 (P376～P379)	11款1項1目 農地、農業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農地、農業用施設災害復旧費		

・令和4年度分：小規模災害

区名	区分	主な執行額	内容
合併前上越市、安塚区、浦川原区 大島区、牧区、柿崎区、吉川区、 板倉区、清里区、名立区	融雪災	工事請負費 38,645	農地災害復旧 22件 農業用施設災害復旧 48件
	豪雨災	工事請負費 53,501	農地災害復旧 30件 農業用施設災害復旧 79件
合計		92,146	179件

○目標達成状況

- ・融雪や豪雨等により被災した農地及び農業用施設については、速やかに復旧することができた。
- ・豪雨や地すべりにより被災した牧区棚広地内及び柿崎区上中山地内の農業施設については、冬期間施工できないことや資材搬入の確保に時間を要し、繰越しとなった。

【事業の成果】

- ・公共災害（繰越し）1件と小規模災害179件の農業用施設を速やかに復旧したことにより、農業生産基盤の維持が図られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和5年度へ繰り越した工事については、地元関係者と連携し、降雪前に完了できるように、適切な進捗管理に努めていく。
- ・災害復旧に当たっては、引き続き、地元関係者や関係機関と連携し、速やかな復旧に努めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 308
委託料 (308)
- ・その他：工事請負費の実績が当初の見込みを下回ったため 9,838

〔豪雨災：石谷地区農地災害復旧工事（吉川区石谷地内）〕



〔着手前〕



〔竣工〕

(単位：千円)

決算書 (P378～P379)	11款1項2目 林業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林業用施設災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
165,576	69,061		53,715	900	7,561 (繰越金)	6,885
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
81,316	15,199				15,199	

【目的】

融雪、豪雨等により被災した林業用施設を復旧し、林業生産基盤の維持を図る。

令和4年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和4年度目標

- 被災した林業用施設の速やかな復旧を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- 令和3年度明許繰越分：公共災害

区名	林道名	区分	執行額	内容
合併前 上越市	中ノ俣線	地すべり災	委託料 15,122	測量設計調査 一式
合計			15,122	

- 令和4年度分：公共災害

区名	林道名	区分	執行額	内容
合併前 上越市	中ノ俣線	地すべり災	工事請負費 47,000 (前払金)	災害復旧 L=71m
合計			47,000	

- 令和4年度分：小規模災害

区名	林道名	区分	執行額	内容
合併前 上越市	中ノ俣線	融雪災	工事請負費 462	崩土撤去 一式
			工事請負費 1,210	舗装修繕 一式
安塚区	円平線		工事請負費 499	崩土撤去 一式
大島区	高所線		工事請負費 1,022	構造物撤去 一式
	菱ヶ岳3号線		工事請負費 314	崩土撤去 一式

決算書 (P378～P379)	11款1項2目 林業用施設災害復旧費	所管課等	農林水産整備課
事業名	林業用施設災害復旧費		

区名	林道名	区分	執行額	内容
大島区	西菖蒲線	融雪災	工事請負費 279	路肩復旧 一式
吉川区	大下名木山線		工事請負費 480	法面復旧 一式
清里区	梨平線		工事請負費 793	路肩復旧 一式
	青柳線		工事請負費 189	法面復旧 一式
	坊ヶ池線		工事請負費 757	路肩復旧 一式
名立区	小田島線		工事請負費 649	路肩復旧 一式
	南葉山線		工事請負費 242	崩土撤去 一式
			工事請負費 43	崩土撤去 一式
合計			6,939	

○目標達成状況

- ・融雪により被災した林業用施設については、速やかに復旧することができた。
- ・地すべりにより被災した林道中ノ俣線については、冬期間施工できないことや資材搬入路の確保に時間を要し、繰越しとなった。

【事業の成果】

- ・小規模災害 13 件の林道施設を速やかに復旧したことにより林業生産基盤の維持が図れた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和5年度に繰り越した工事については、降雪前に現場が完了できるよう、適切な進捗管理に努めていく。
- ・災害復旧に当たっては、引き続き、関係機関と連携し、速やかな復旧に努めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：委託料、工事請負費の実績が当初の見込みを下回ったため 15,198
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

[融雪災：林道小田島線施設災害復旧工事（名立区小田島地内）]



[着手前]



[竣工]